

岐阜市人口ビジョン

令和7年3月策定

本市では現在、国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略の趣旨を勘案しながら、「岐阜市未来のまちづくり構想」(R4.2策定)並びに「岐阜市未来創生総合戦略」(R6.3策定)に基づき、地方創生を推進しています。

こうした中、民間有識者グループである人口戦略会議は、令和6年4月に「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」を公表しました。このレポートでは、2020年から2050年までの間に、全自治体の4割にあたる744の自治体が「消滅可能性自治体」に該当するとされています。（「(参考)令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」参照。）

人口は、地方創生を目指す上ではもちろんのこと、施策を立案する上で必要となる基礎データであり、特に、中長期的な将来における人口動態を見据えることが重要となります。こうした考えのもと、様々な角度から人口に関するデータ分析や将来の人口を推計する「岐阜市人口ビジョン」を改訂します。

(ページ)

<u>I</u>	<u>人口・世帯推移と推計人口</u>	3～14
<u>II</u>	<u>社会動態と自然動態</u>	15～32
<u>III</u>	<u>B I ツールによる分析</u>	33～42
<u>IV</u>	<u>推計人口シミュレーション</u>	43～46
<u>V</u>	<u>結びに</u>	47～48
	<u>(参考) 令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート</u>	49～51

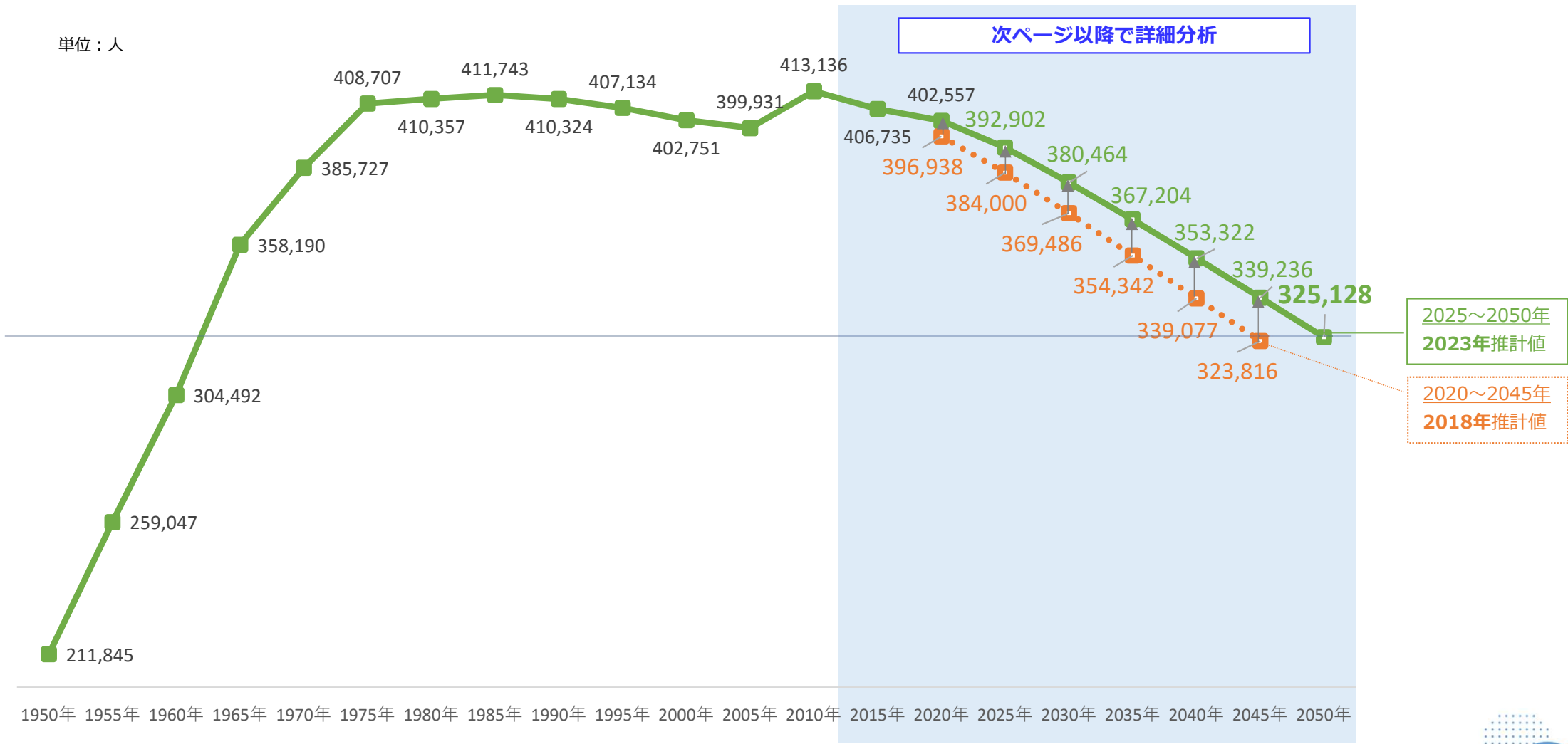
I

人口・世帯推移と推計人口

人口推移・推計人口（岐阜市）

出典：国勢調査（総務省）、
日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所(2023年、2018年推計)）

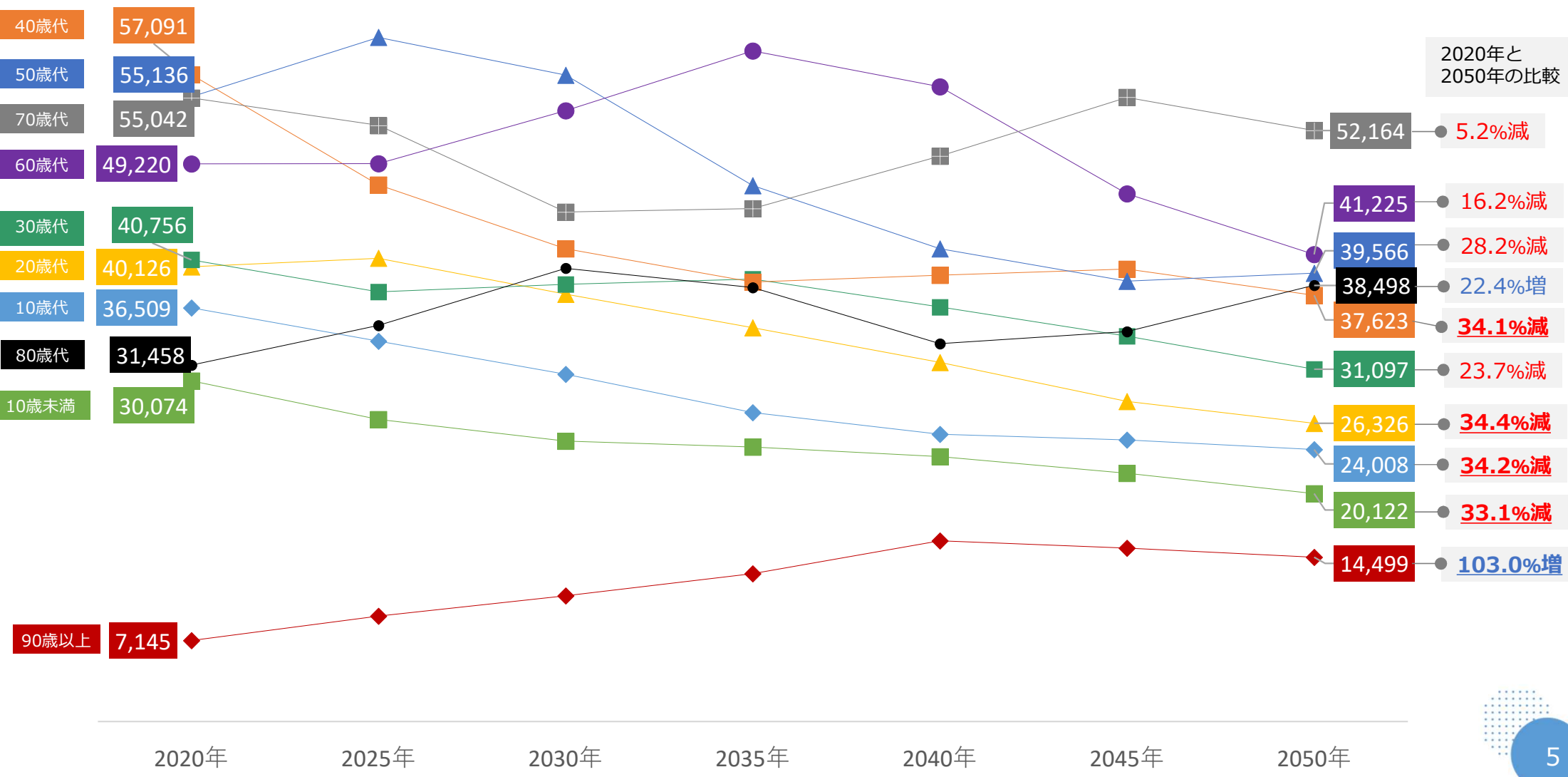
- 2050年の人口は、1960年代前半の人口と同程度まで減少すると推計。
- 2018年 と 2023年 に推計された人口を比較すると、人口減少のスピードが緩やかに。



年齢構成①（岐阜市） - 年代別人口 -

出典：国勢調査（総務省）、
日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所(2023年推計)）

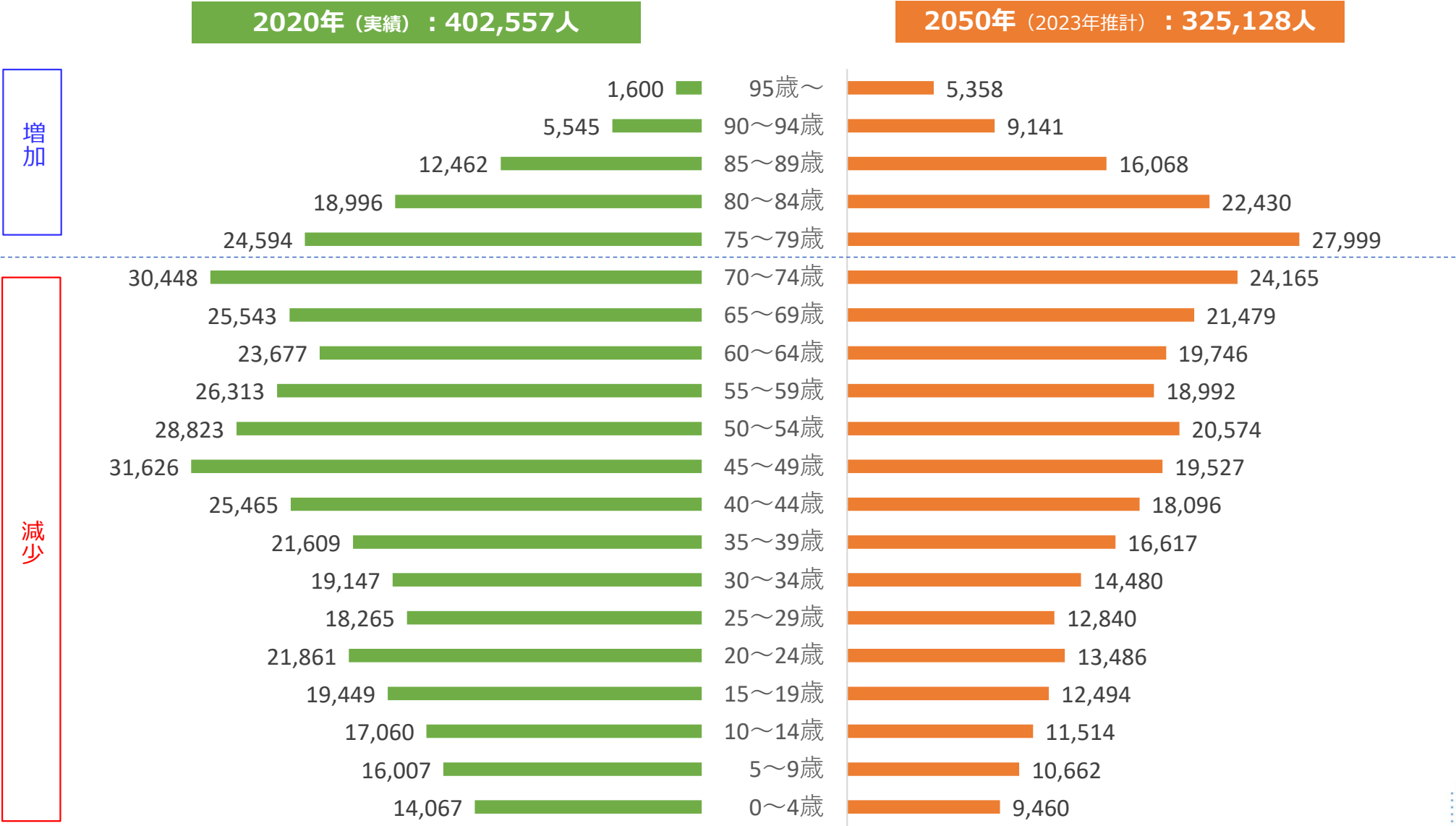
- 2020年と2050年を比較すると、**10歳未満**、**10歳代**、**20歳代**、**40歳代**の人口は**30%以上減少**。
（10歳未満：△33.1%、10歳代：△34.2%、20歳代：△34.4%、40歳代：△34.1%）
- 90歳以上**の人口は、**約2倍に増加**（103.0%増加）。



年齢構成②（岐阜市） - 年齢（5歳階級、年齢3区分）別人口 -

出典：国勢調査（総務省）、
日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所(2023年推計)）

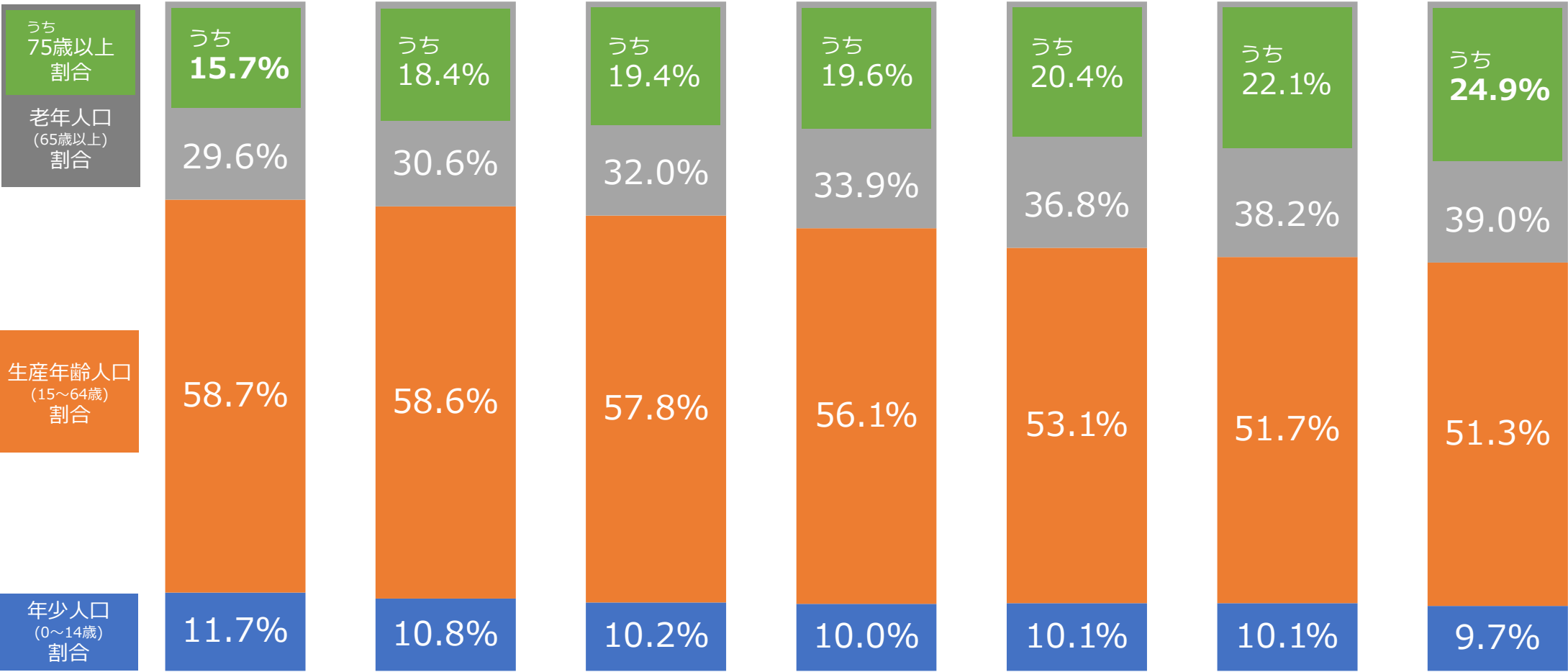
- 2020年と2050年を比較すると、5歳階級別人口は、**75歳以上はすべて増加**する一方、**75歳未満はすべて減少**。



年齢構成③（岐阜市） - 年齢3区分別割合 -

出典：国勢調査（総務省）、
日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所(2023年推計)）

- 年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少傾向にあり、老年人口（65歳以上）の割合は増加傾向。
- 2020年と2050年を比較すると、老年人口（65歳以上）のうち75歳以上割合は9.2ポイント増加（15.7% → 24.9%）。

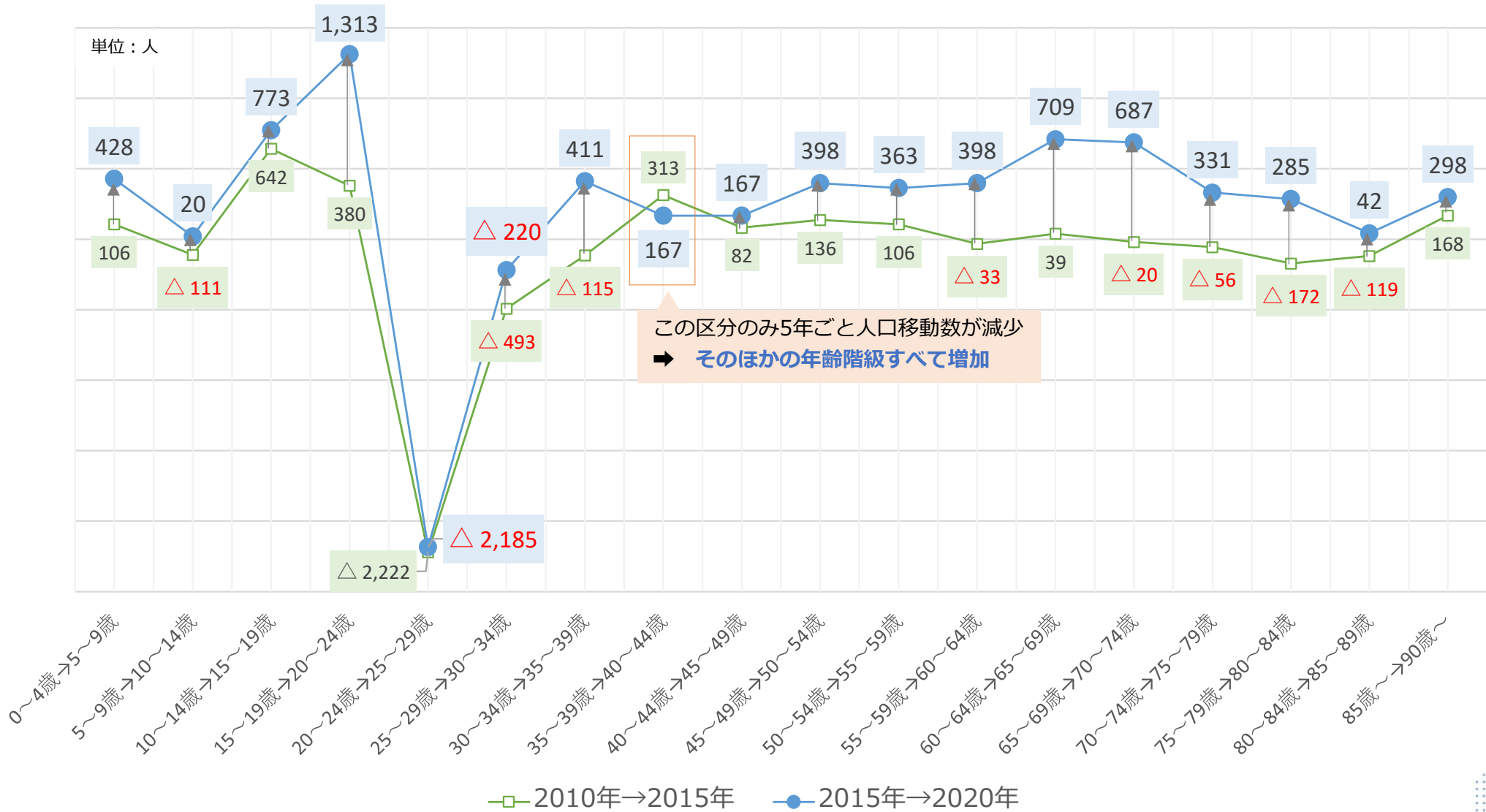


推計人口の基礎となる年齢階級別純移動数※（岐阜市）

出典：RESAS

※ 各年齢階級における転入数から転出数を差し引いた数

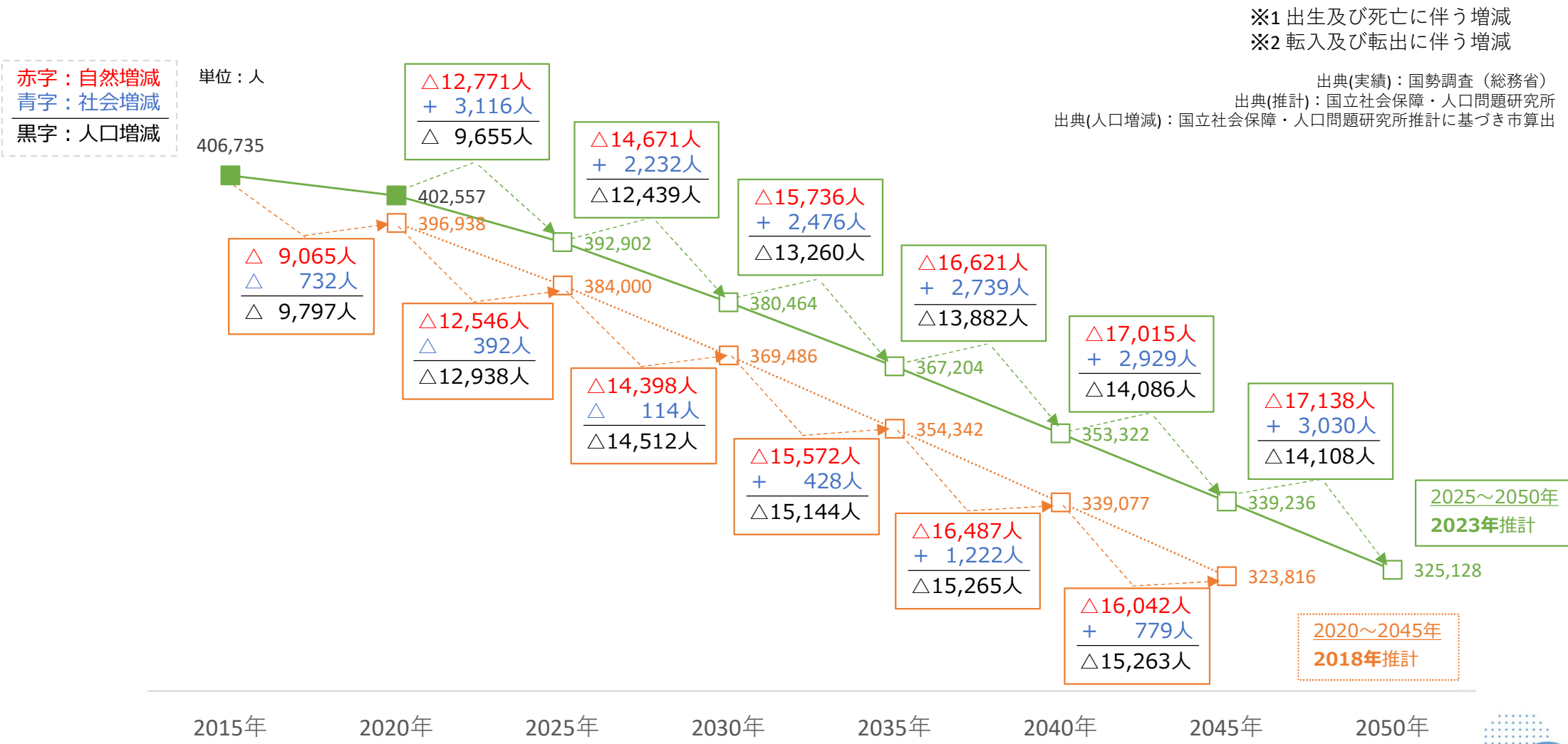
- 2010年→2015年 と 2015年→2020年 を比較すると、「35～39歳→40～44歳」を除くすべての年齢階級で増加。



推計人口における人口増減（岐阜市）

出典：国勢調査（総務省）、
日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所(2023年推計、2018年推計)）、
2023年推計、2018年推計をもとに市算出

- 2018年 と 2023年 に推計された自然増減※1、社会増減※2を比較すると、
自然増減は同程度のマイナス（自然減）である一方、**社会増減はプラス（社会増）に改善し、人口減少のスピードが緩やか**に。



参考：推計人口 (2018年推計) における年代別社会増減 (岐阜市)

出典：日本の地域別将来推計人口
(国立社会保障・人口問題研究所(2018年推計))
をもとに市算出

- 2018年推計の社会増減は、2025年、2030年でマイナス（転出超過）。
特に、「20～24歳 → 25～29歳」「25～29歳 → 30～34歳」が合計で2,000人超マイナス（転出超過）。

単位：人

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	△ 392	△ 114	428	1,222	779
0～4歳 → 5～9歳	146	159	182	204	217
5～9歳 → 10～14歳	△ 87	△ 73	△ 58	△ 48	△ 38
10～4歳 → 15～19歳	326	295	275	242	226
15～19歳 → 20～24歳	711	736	651	609	526
20～24歳 → 25～29歳	△ 1,933	△ 1,714	△ 1,398	△ 1,248	△ 1,137
25～29歳 → 30～34歳	△ 280	△ 299	△ 216	△ 62	6
30～34歳 → 35～39歳	51	89	116	144	186
35～39歳 → 40～44歳	241	252	256	312	316
40～44歳 → 45～49歳	114	111	122	124	159
45～49歳 → 50～54歳	211	163	147	153	159
50～54歳 → 55～59歳	125	175	166	147	151
55～59歳 → 60～64歳	△ 100	△ 72	△ 63	△ 23	8
60～64歳 → 65～69歳	△ 38	△ 21	2	9	12
65～69歳 → 70～74歳	△ 54	△ 38	△ 27	△ 15	△ 25
70～74歳 → 75～79歳	△ 60	△ 104	△ 81	△ 72	△ 64
75～79歳 → 80～84歳	△ 224	△ 162	△ 223	△ 176	△ 169
80～84歳 → 85～89歳	△ 150	△ 153	△ 44	△ 173	△ 126
85歳～ → 90歳～	608	541	620	1,094	372

※小数点以下を四捨五入して算出しているため、「総数の値」と「各年代の合計値」が一致しない場合がある。

推計人口 (2023年推計) における年代別社会増減 (岐阜市)

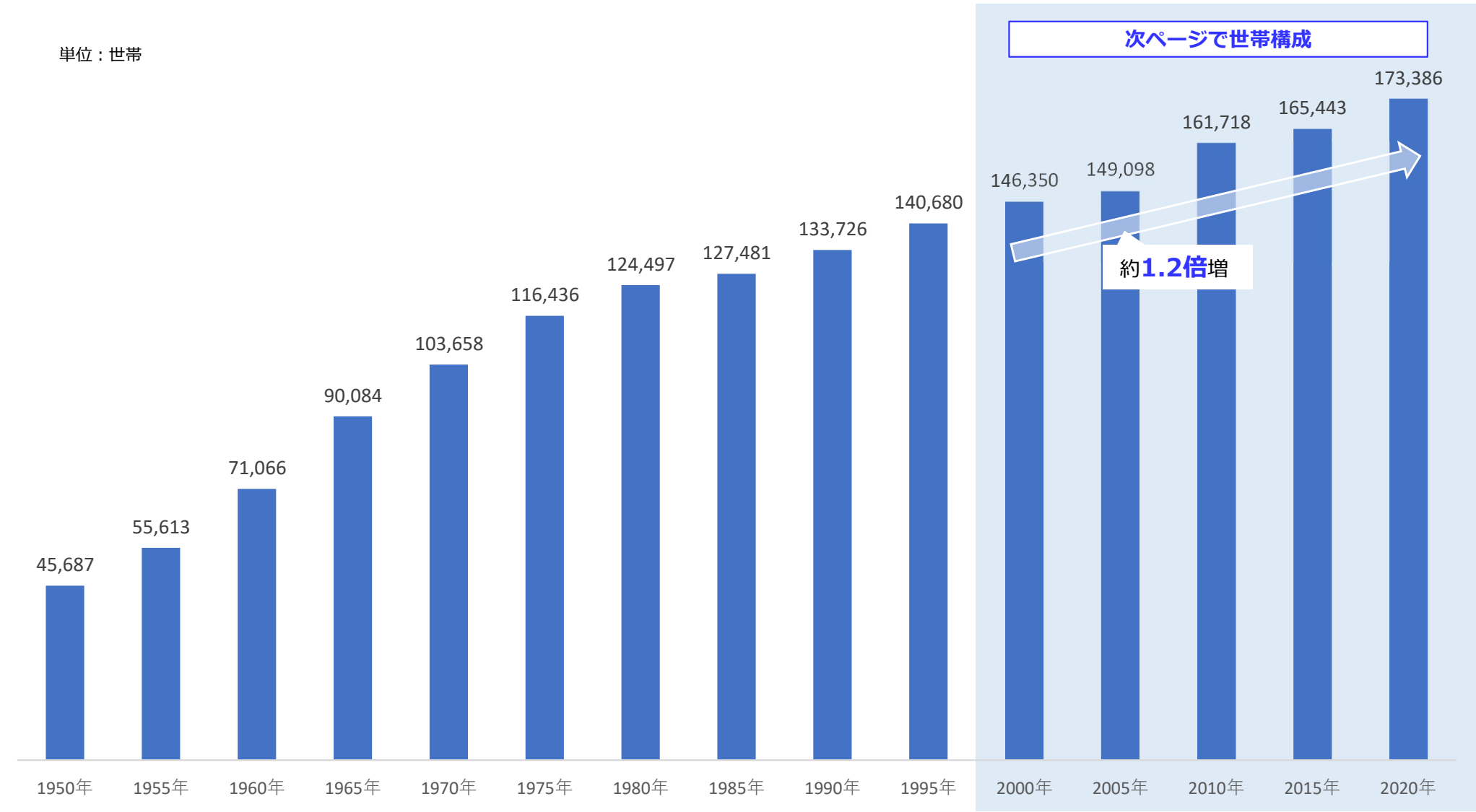
出典：日本の地域別将来推計人口
(国立社会保障・人口問題研究所(2023年推計)) もとに市算出

- 2023年推計の社会増減は、多くの世代でプラス（転入超過）が続き、2018年推計（P10参照）から改善。
- 「20～24歳 → 25～29歳」はマイナス（転出超過）であるものの、2018年推計（P10参照）から改善。
(2025年時点：△1,933人（2018年推計） → △1,751人（2023年推計）)

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	3,116	2,232	2,476	2,739	2,929	3,030
0～4歳 → 5～9歳	173	212	235	257	261	248
5～9歳 → 10～14歳	△ 40	△ 7	5	12	17	19
10～4歳 → 15～19歳	548	472	413	379	359	345
15～19歳 → 20～24歳	1,404	1,156	1,033	951	851	805
20～24歳 → 25～29歳	△ 1,751	△ 1,798	△ 1,392	△ 1,288	△ 1,141	△ 995
25～29歳 → 30～34歳	111	△ 131	△ 52	118	112	103
30～34歳 → 35～39歳	483	389	296	317	442	440
35～39歳 → 40～44歳	343	303	303	314	322	337
40～44歳 → 45～49歳	155	122	124	121	158	152
45～49歳 → 50～54歳	333	219	188	185	180	223
50～54歳 → 55～59歳	244	244	179	156	157	162
55～59歳 → 60～64歳	230	242	291	251	220	217
60～64歳 → 65～69歳	307	316	381	441	389	361
65～69歳 → 70～74歳	351	297	335	393	445	376
70～74歳 → 75～79歳	276	200	193	228	264	291
75～79歳 → 80～84歳	124	187	93	103	137	170
80～84歳 → 85～89歳	△ 61	△ 64	27	△ 78	△ 48	△ 31
85～89歳 → 90～94歳	△ 54	△ 61	△ 85	6	△ 88	△ 55
90歳～ → 95歳～	△ 61	△ 68	△ 91	△ 126	△ 107	△ 139

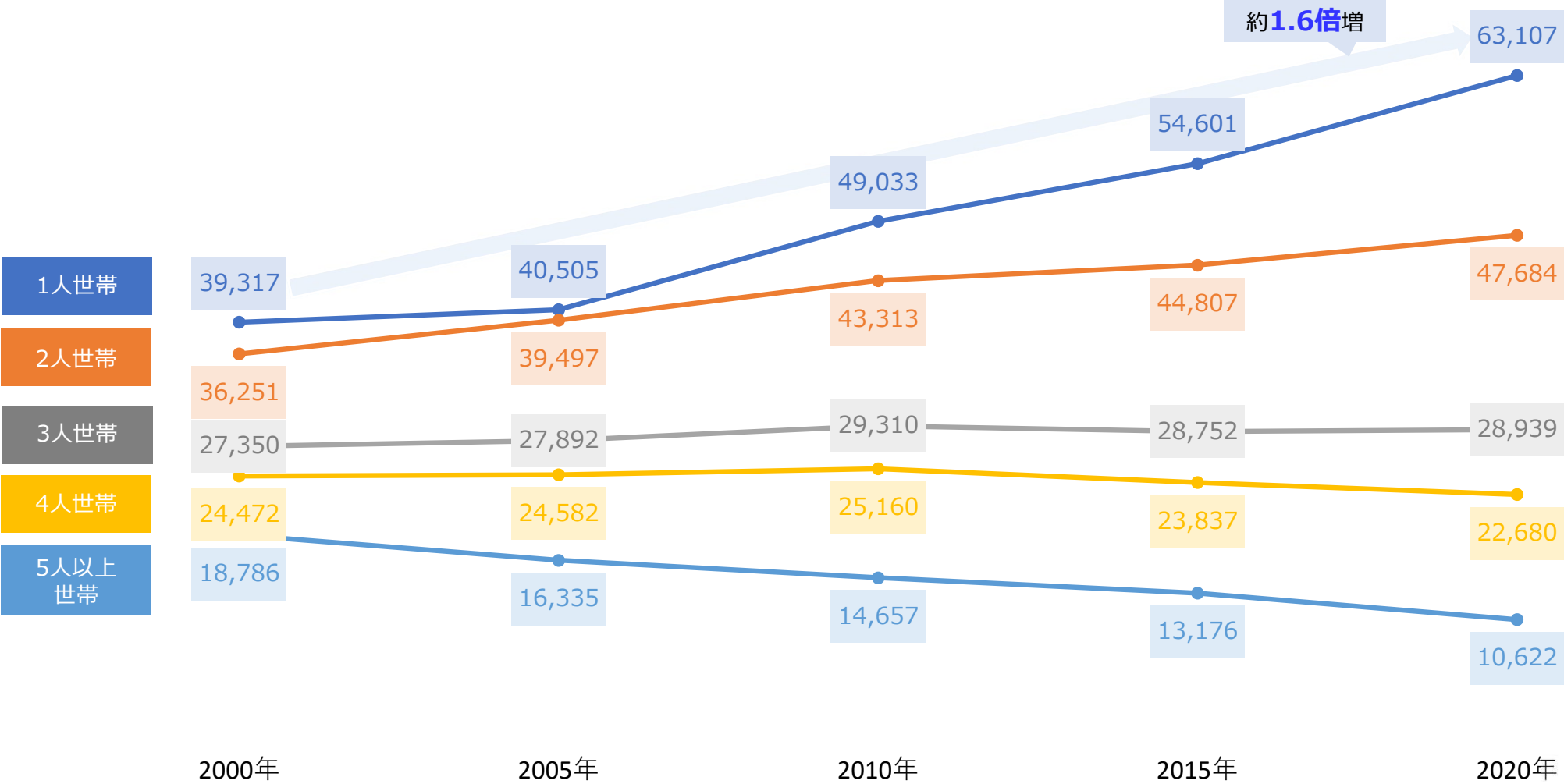
- **世帯数**は、人口減少下においても**増加**。
- 2000年 と 2020年 の世帯数を比較すると、**約1.2倍**に**増加**。

単位：世帯



次ページで世帯構成

- 2000年 と 2020年 の世帯構成を比較すると、**1～3人世帯**は**増加**し、**4人世帯**、**5人以上世帯**は**減少**。
特に、**1人世帯**は、約**1.6倍**に**増加**。

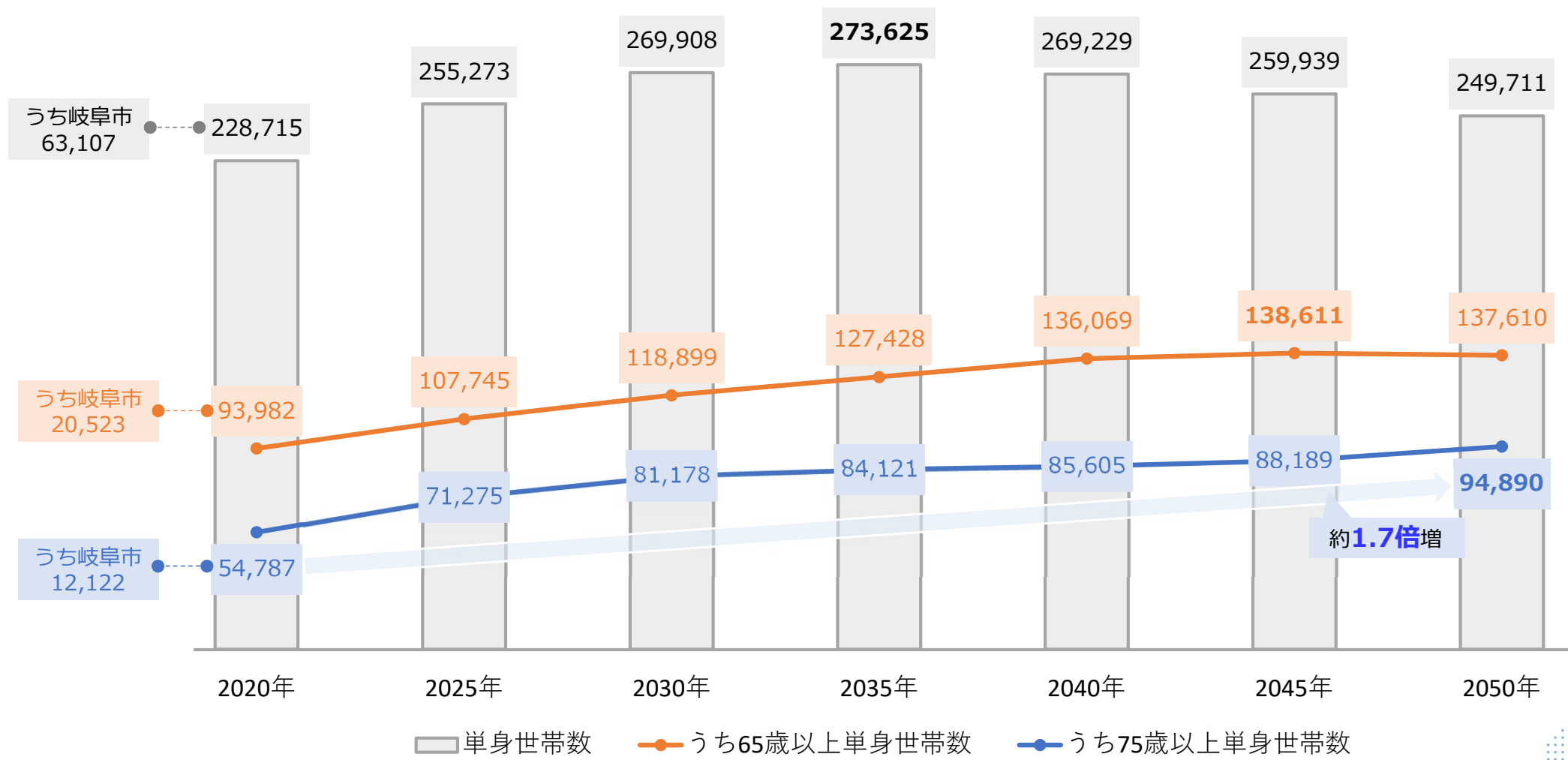


※世帯人数が不明な世帯があるため、前ページの世帯数と合計値が一致しない場合がある。

参考：単身世帯数の将来推計（岐阜県）

出典：日本の世帯数の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所(2024年推計)）

- 岐阜県の単身世帯数は、**2035年に最も多くなる**と推計。
うち、**65歳以上**単身世帯数は、**2045年に最も多くなる**と推計。
75歳以上単身世帯数は、**2050年まで増加を続け**、2020年と2050年を比較する約**1.7倍**に増加。

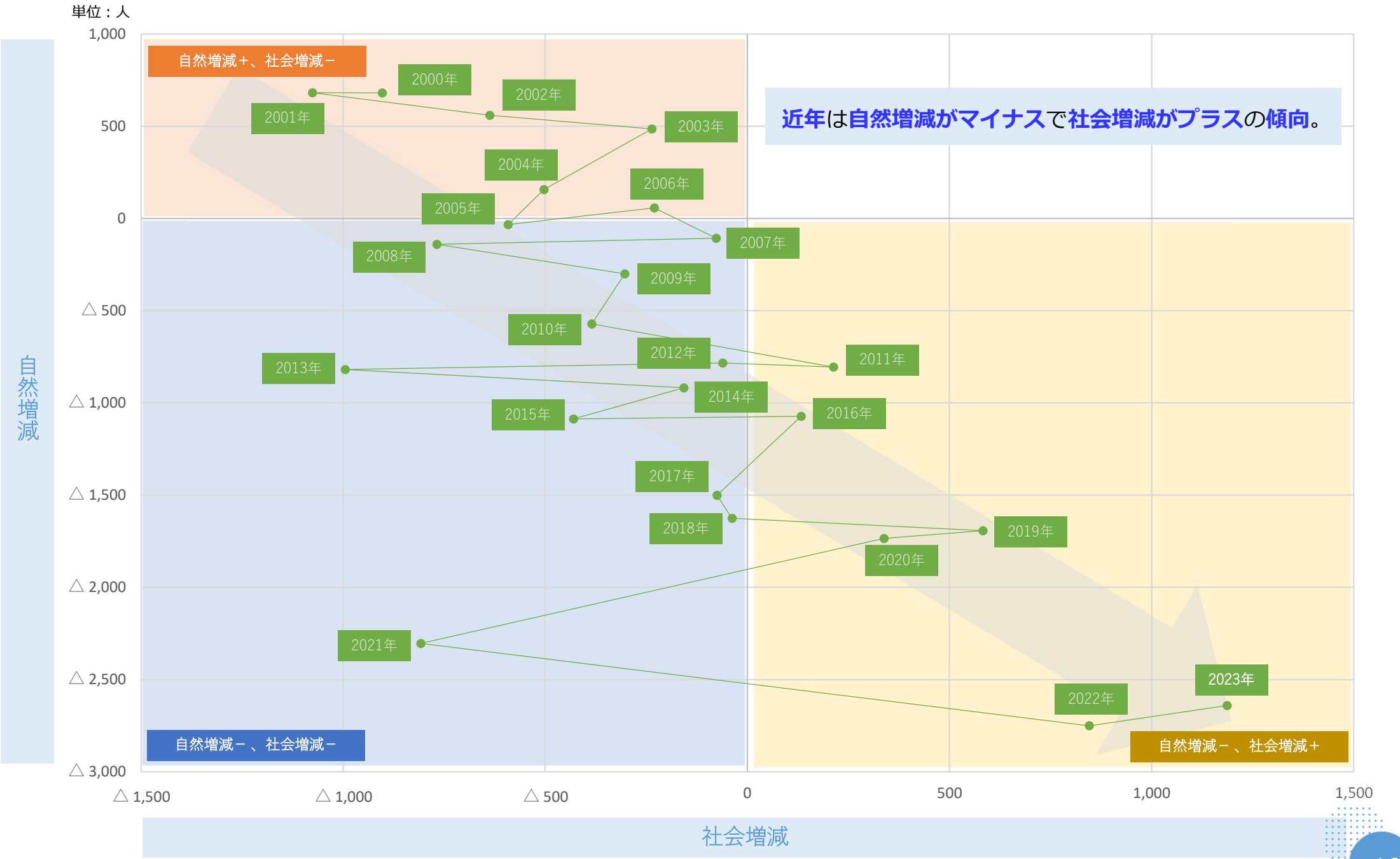


II

社会動態と自然動態

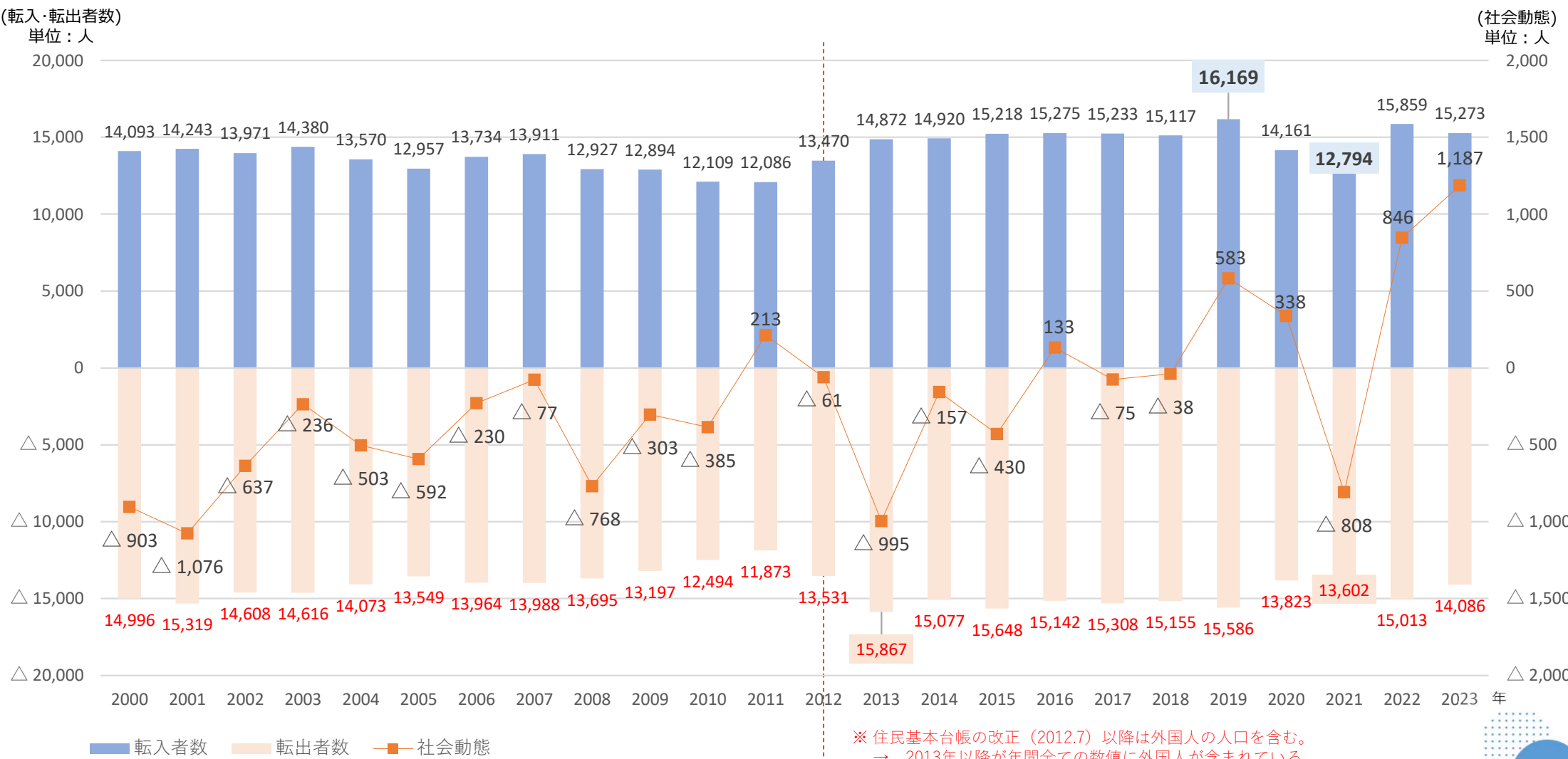
社会増減と自然増減（岐阜市） - 散布図 -

出典：岐阜市統計書



※ 住民基本台帳の改正（2012.7）以降は外国人の人口を含む。

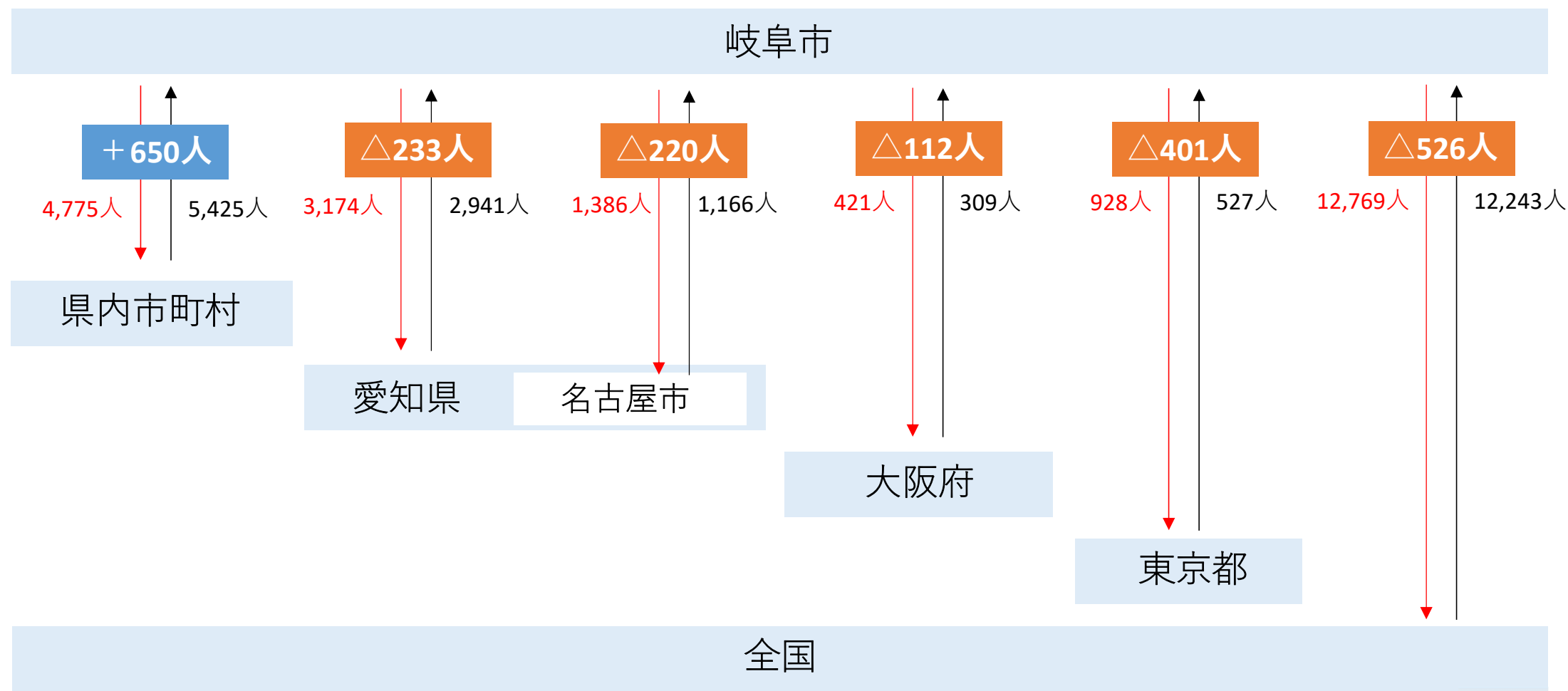
- これまでの社会動態について、住民基本台帳に外国人の人口も含まれた2013年以降※で、
転入者数は、**2019年が最も多く（16,169人）**、**2021年が最も少ない（12,794人）**。
転出者数は、**2013年が最も多く（15,867人）**、**2021年が最も少ない（13,602人）**。



国内における移動（総数 2023年まとめ）

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

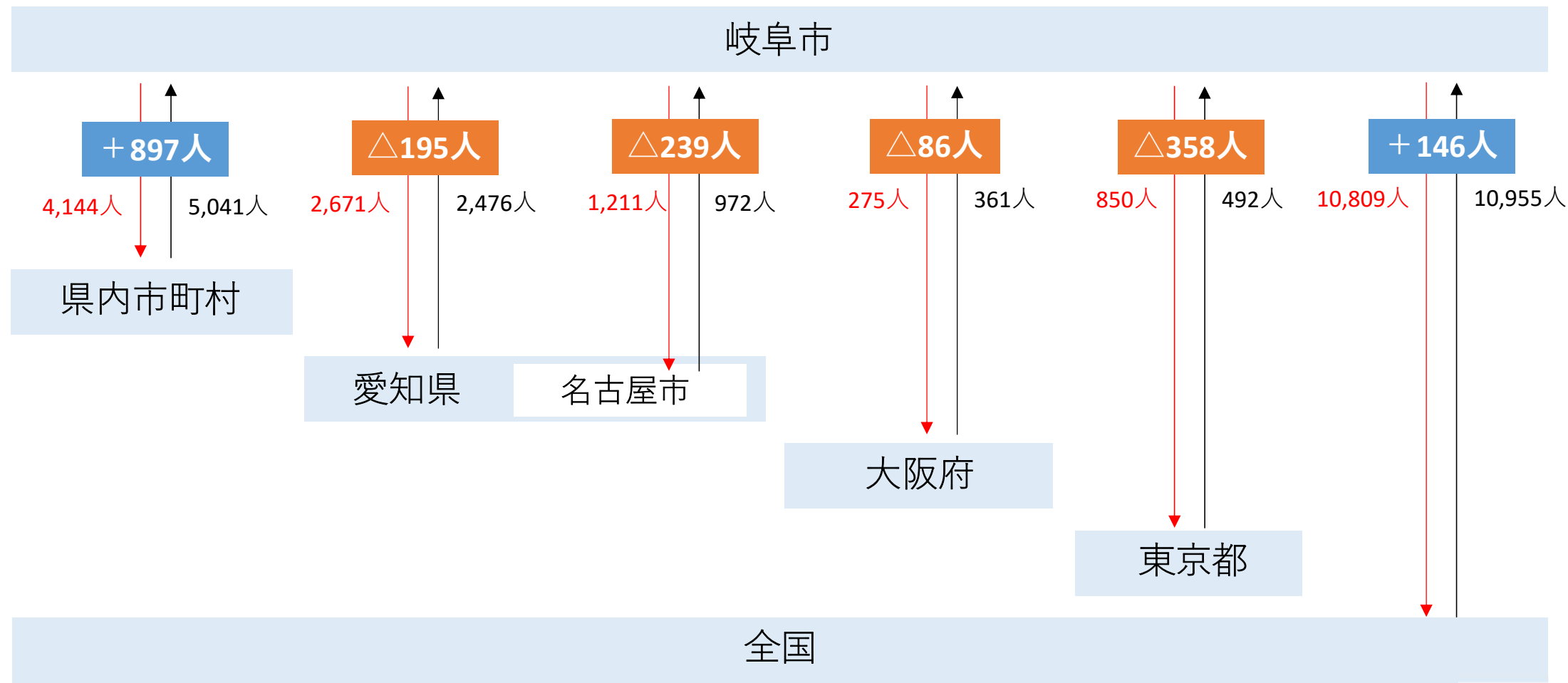
- 国内自治体間の移動（転出入）は、対愛知県や対大阪府、対東京都、対全国はマイナス（転出超過）、対県内市町村はプラス（転入超過）。



国内における移動（日本人のみ 2023年まとめ）

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

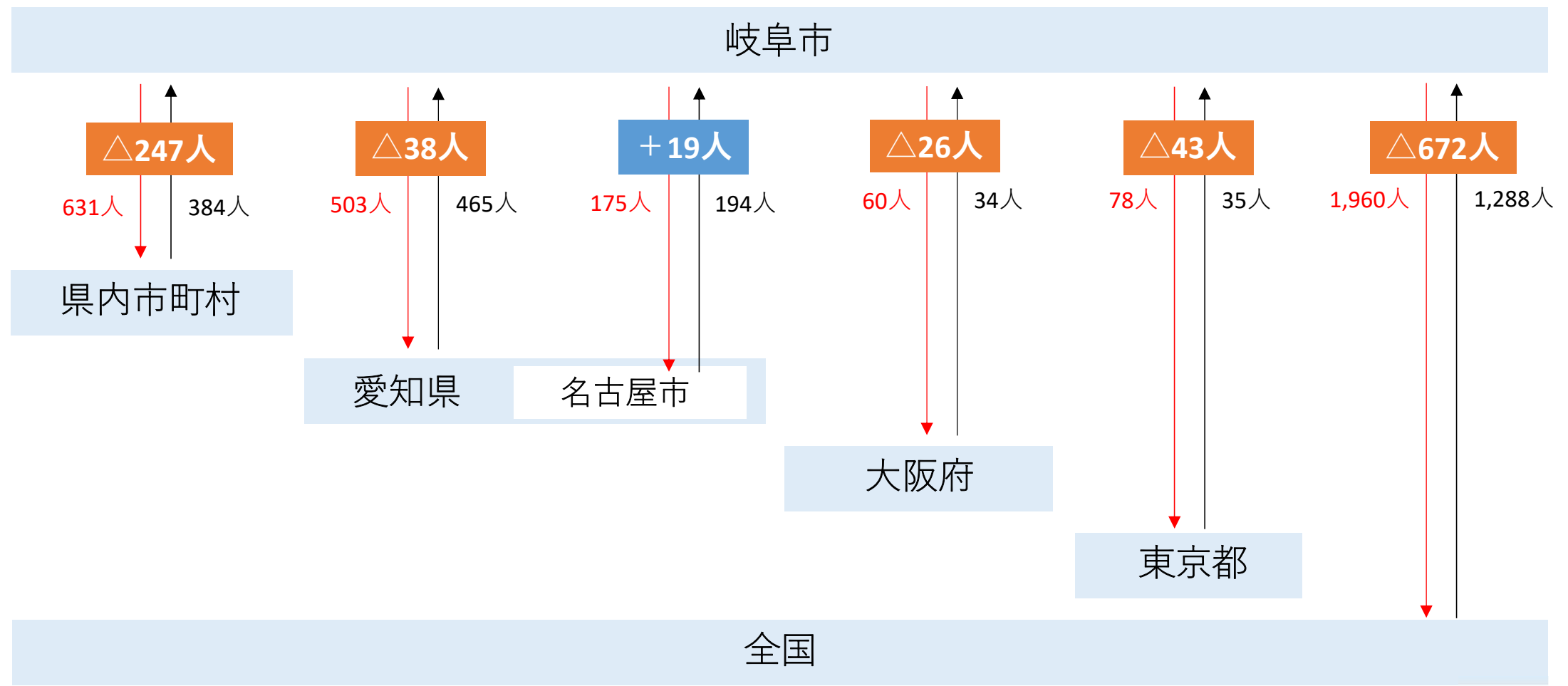
- 日本人の国内自治体間の移動は、対愛知県や対大阪府、対東京都はマイナス（転出超過）、対県内市町村に加え、（総数（P17参照）とは異なり）対全国はプラス（転入超過）。



国内における移動（外国人のみ 2023年まとめ）

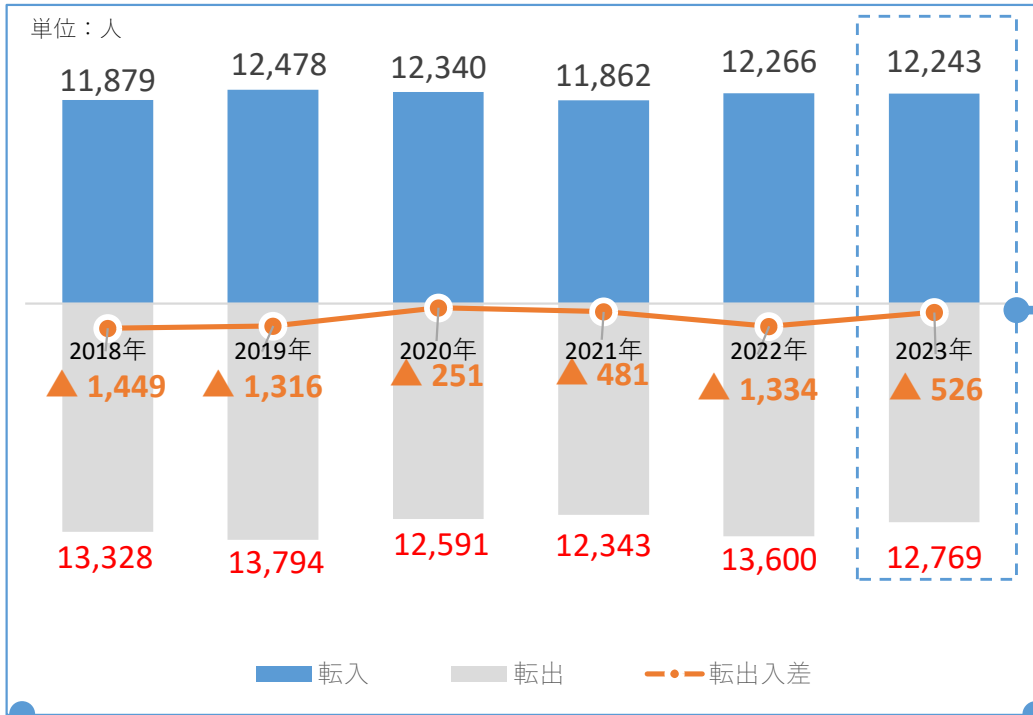
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

- 外国人の国内自治体間の移動は、対**県内市町村**、対**愛知県**、対**大阪府**、対**東京都**、対**全国**は**マイナス（転出超過）**、対**名古屋市**は**プラス（転入超過）**。

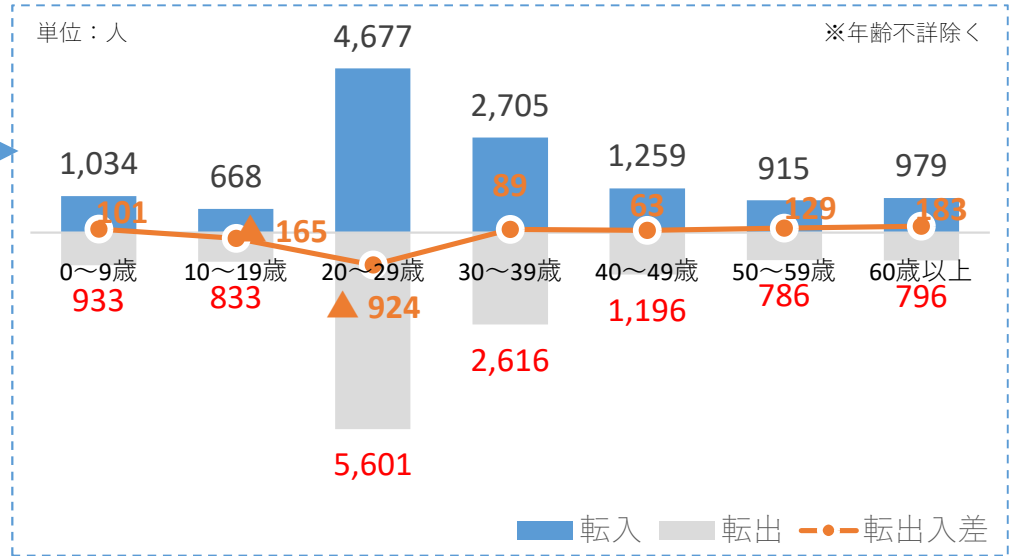


参考：国内における移動（岐阜市 ⇄ 全国）

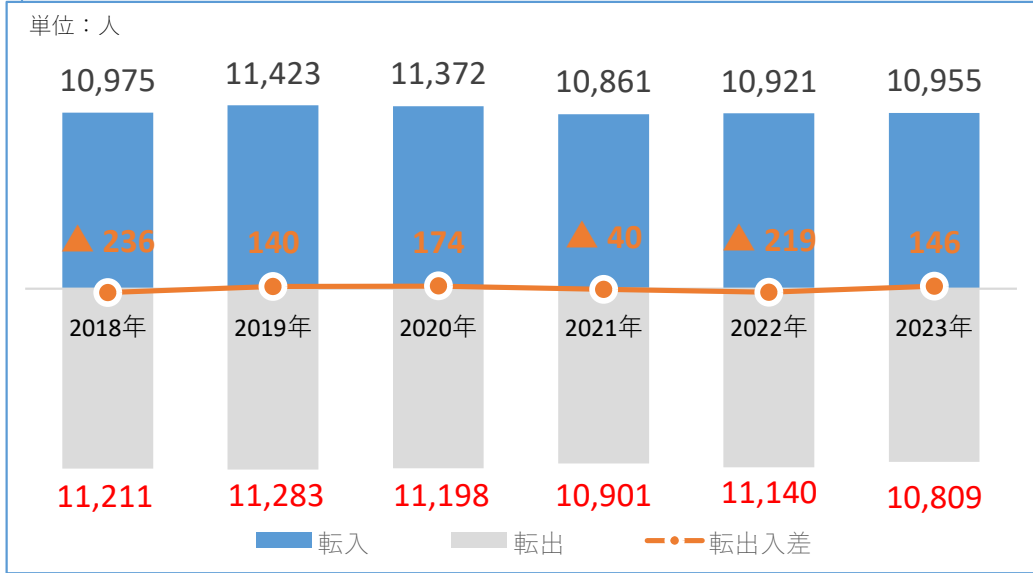
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）



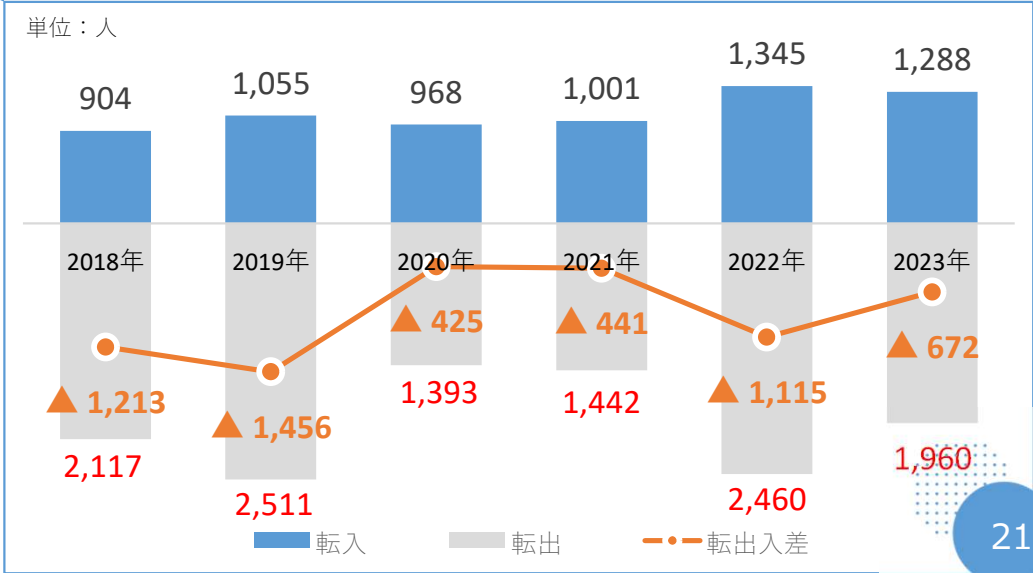
年代別



うち 日本人

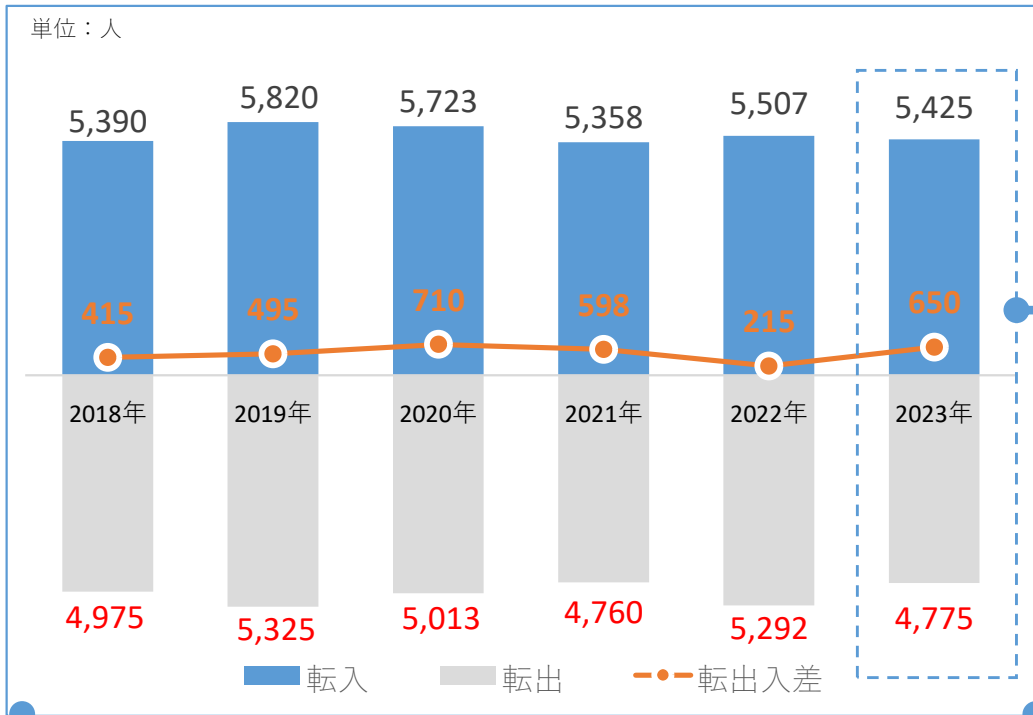


うち 外国人

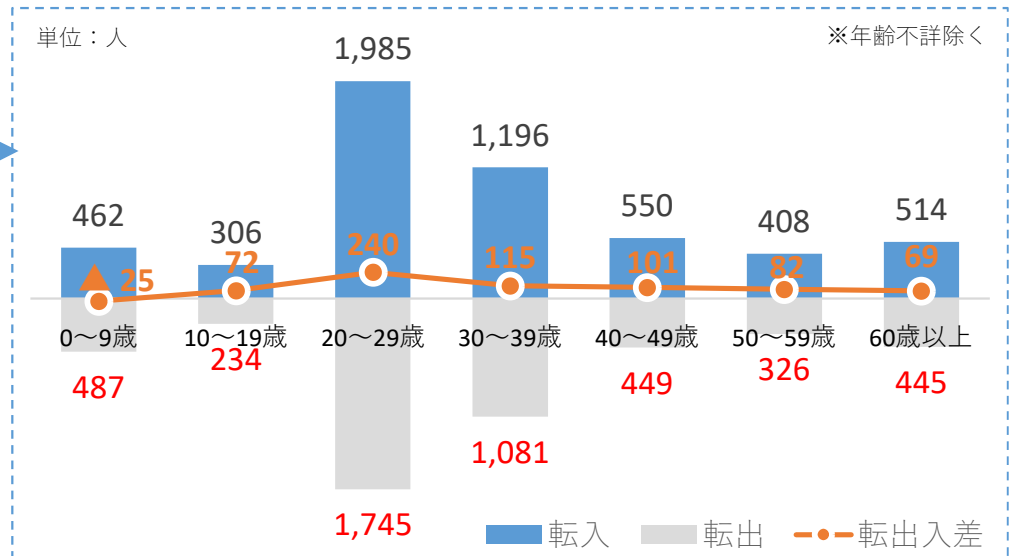


参考：国内における移動（岐阜市 ⇄ 県内市町村）

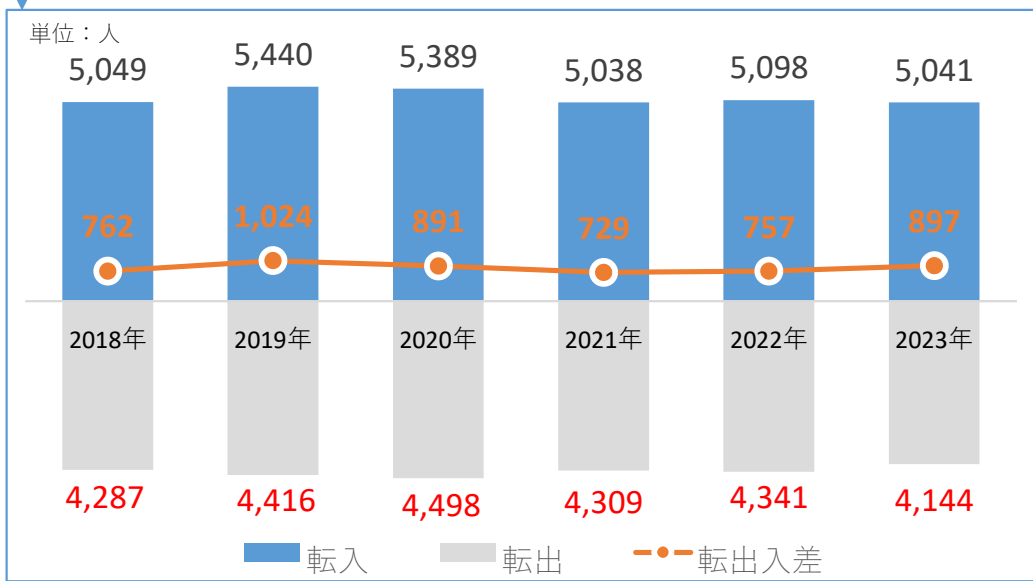
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）



年代別



うち 日本人

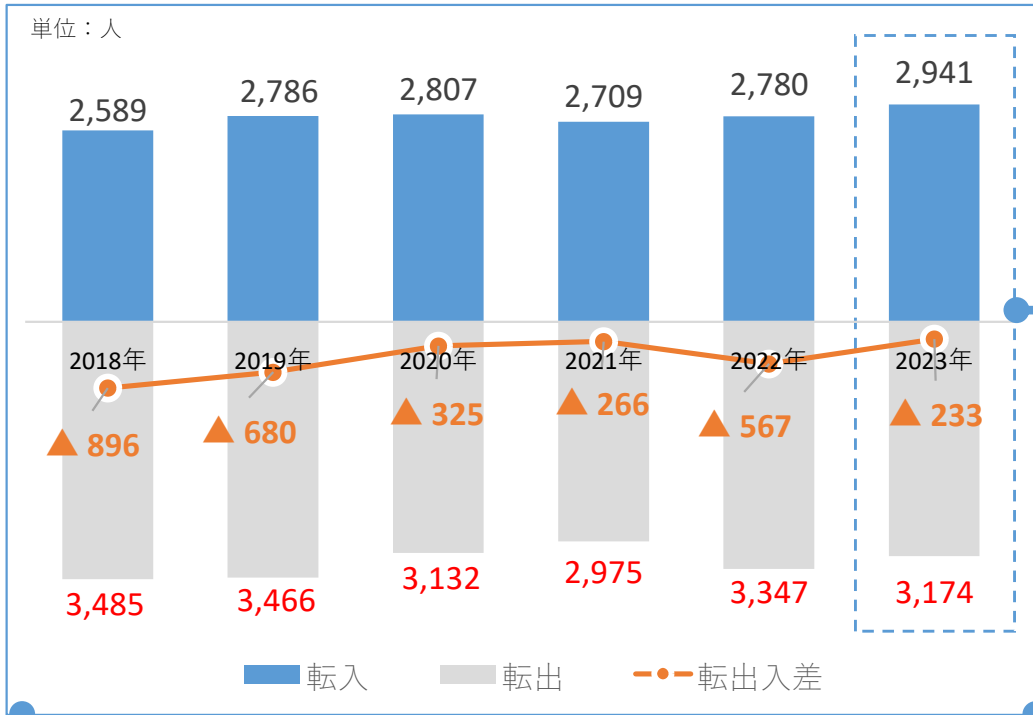


うち 外国人

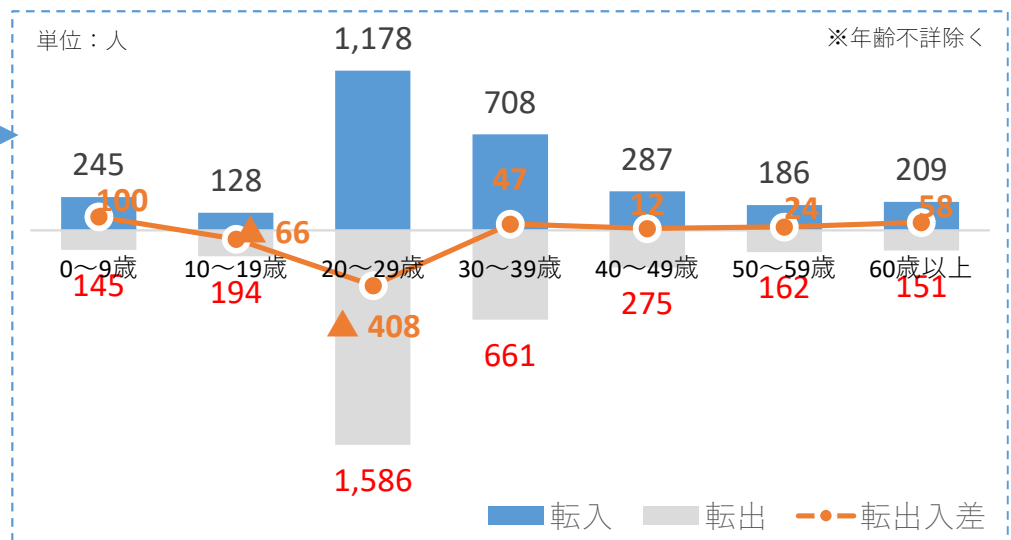


参考：国内における移動（岐阜市 ⇄ 愛知県）

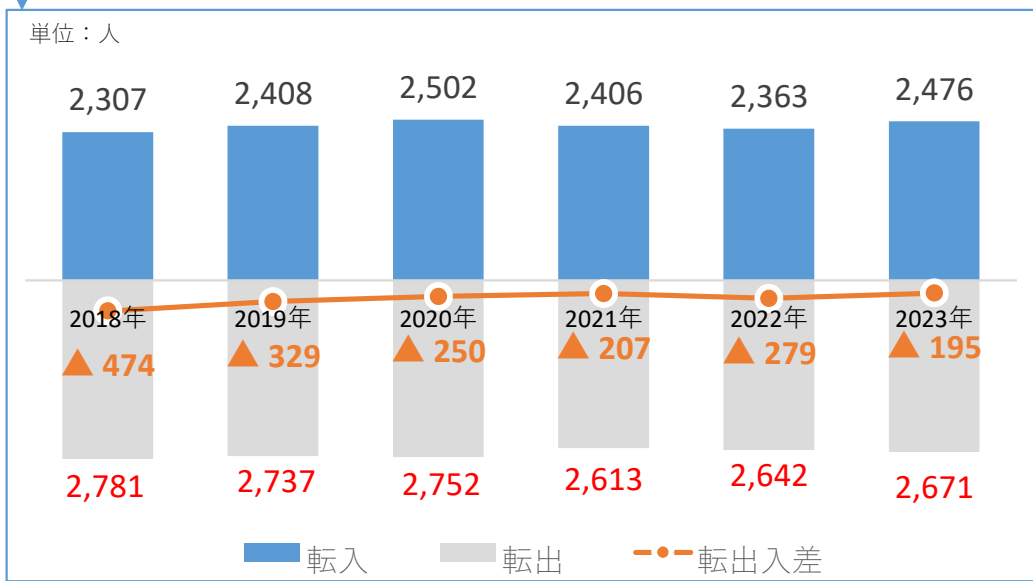
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）



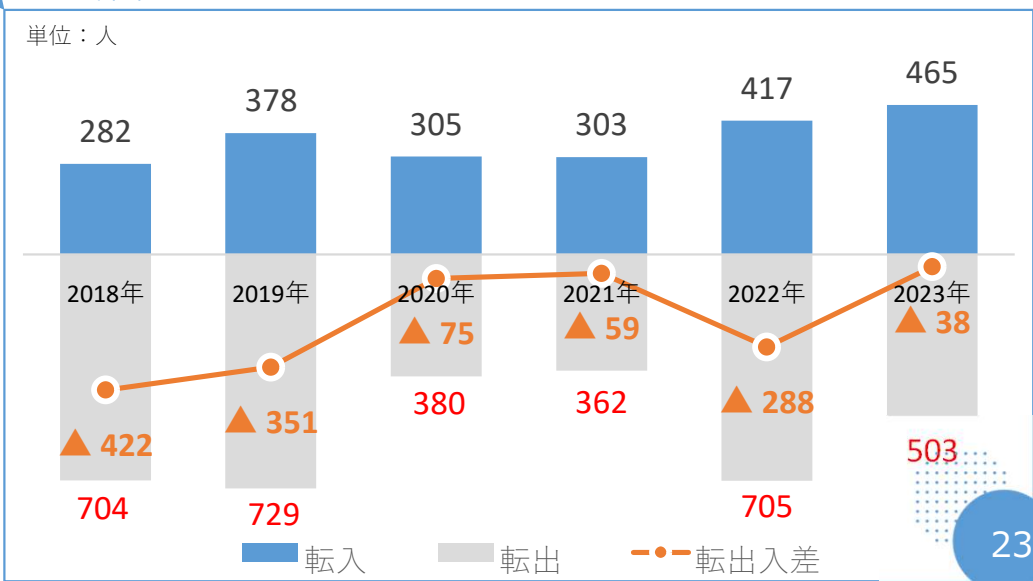
年代別



うち 日本人

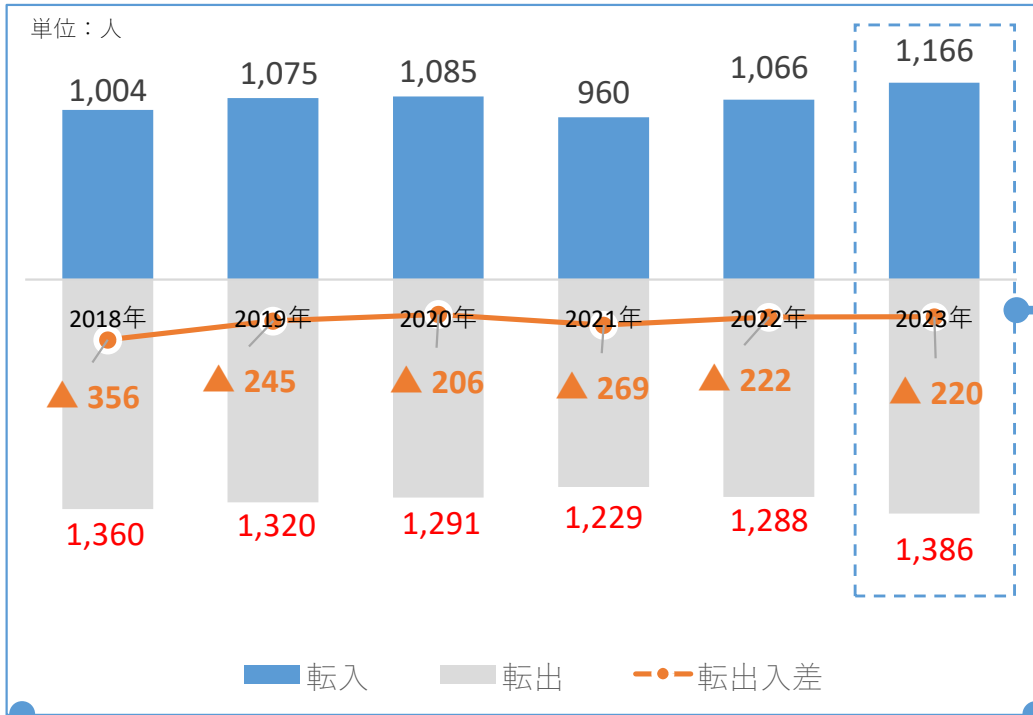


うち 外国人

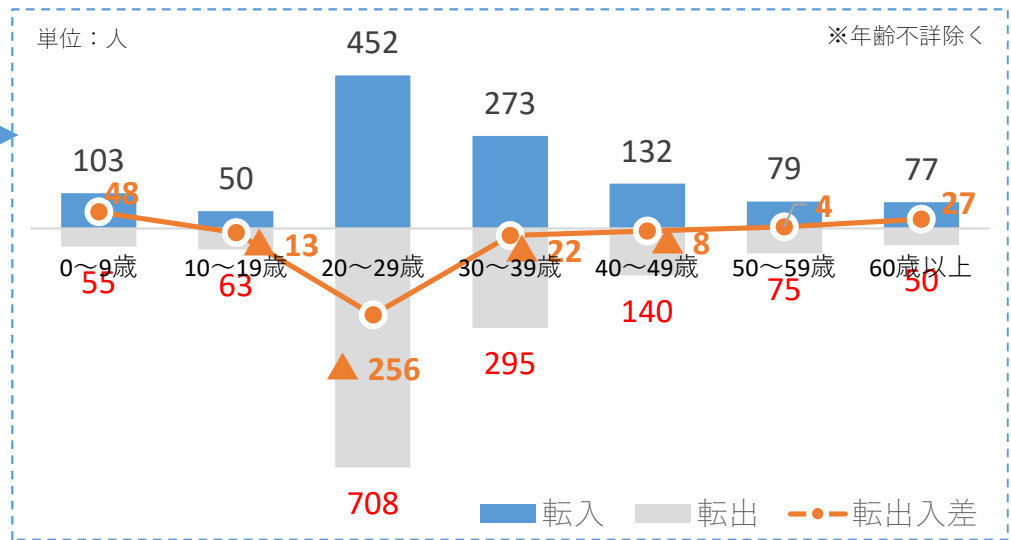


参考：国内における移動（岐阜市 ⇄ 名古屋市）

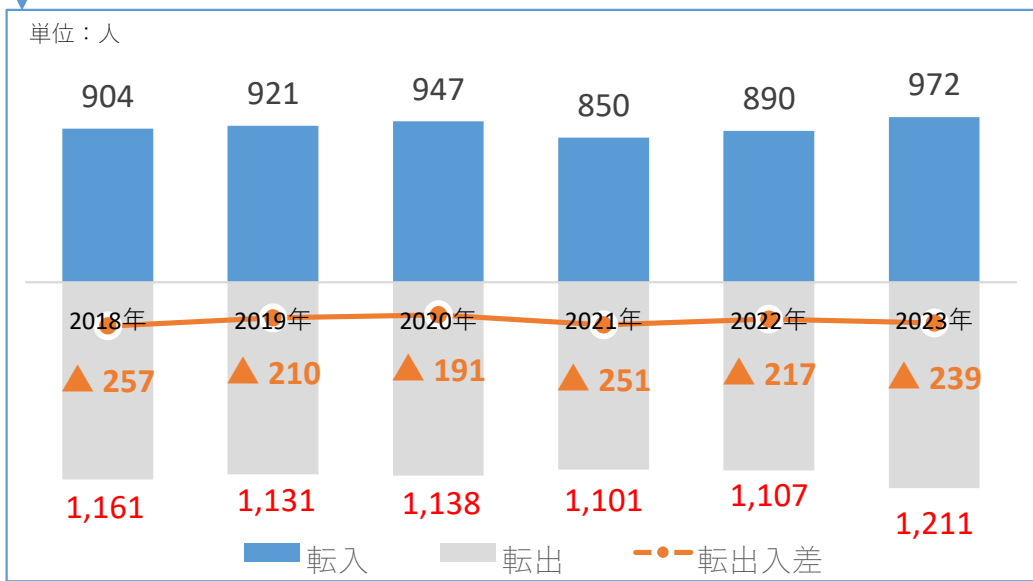
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）



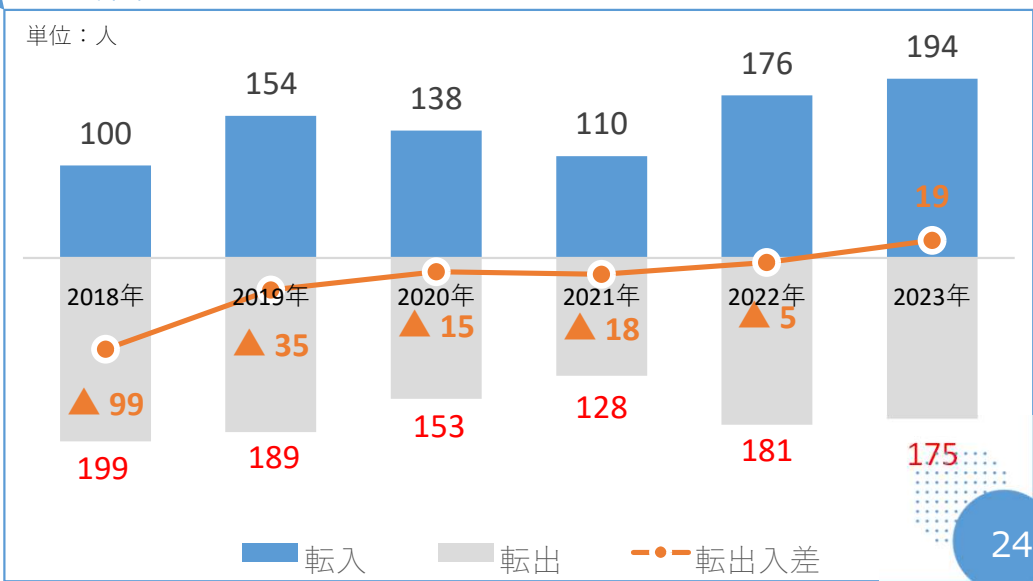
年代別



うち 日本人

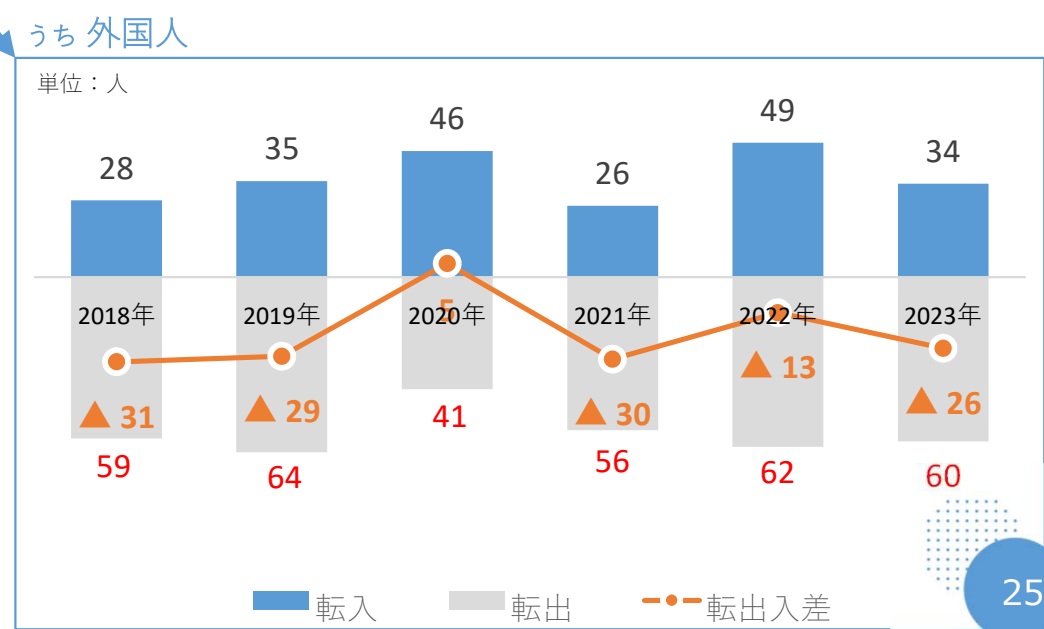
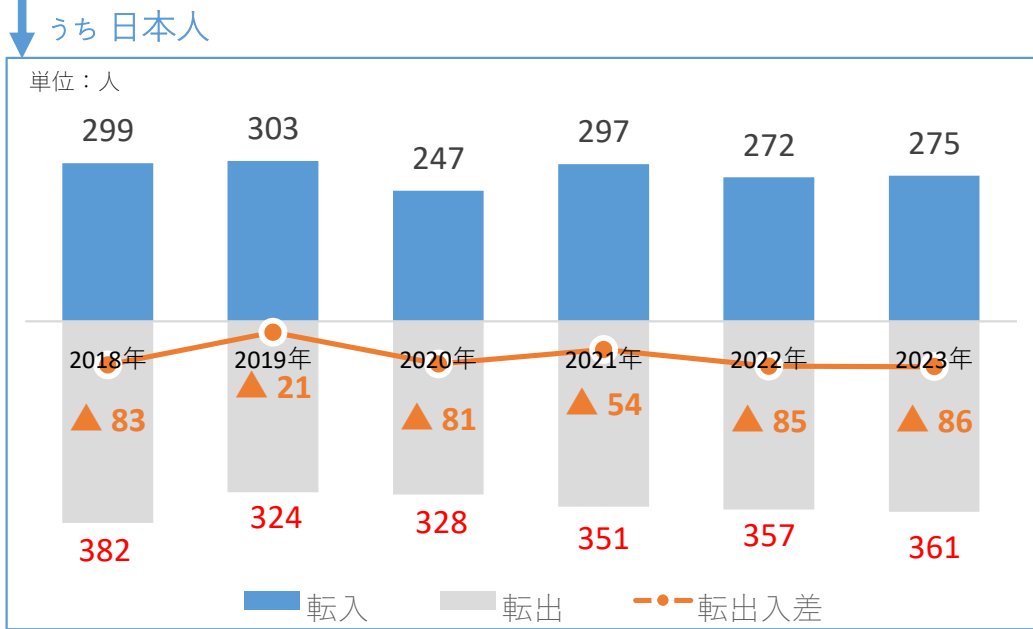
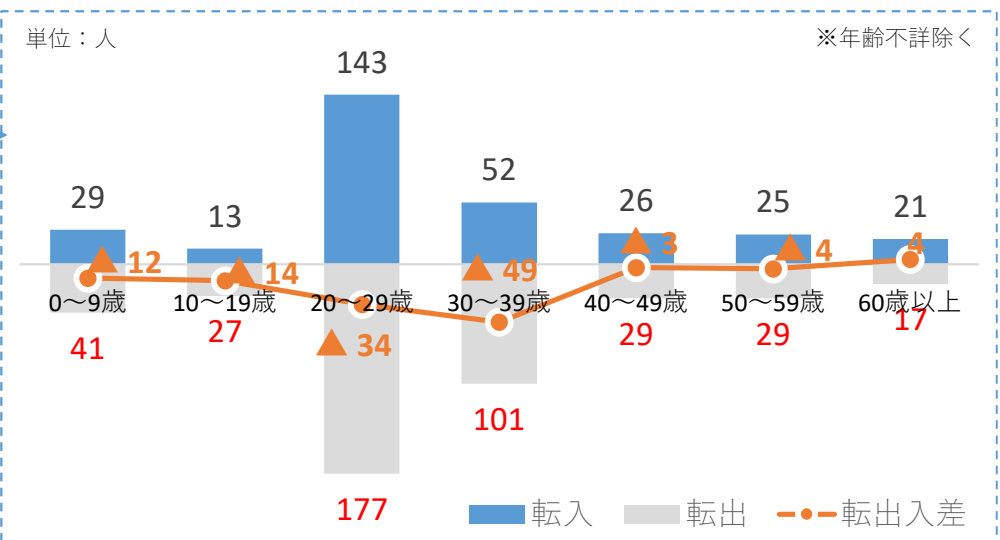
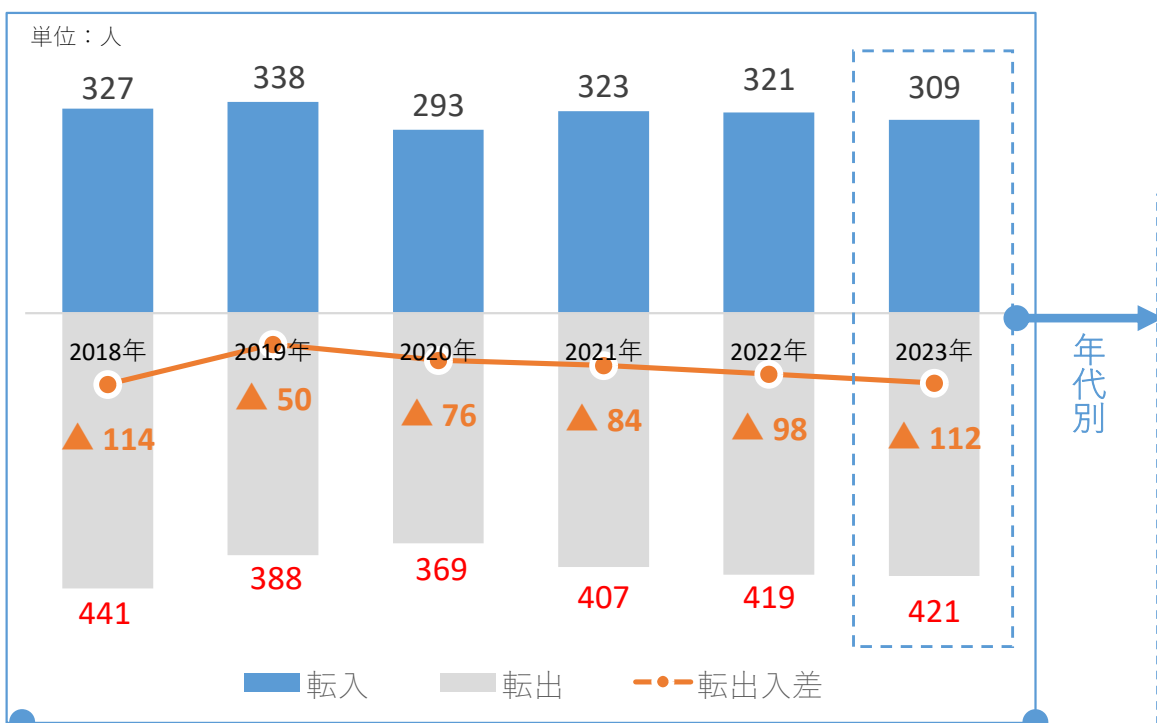


うち 外国人



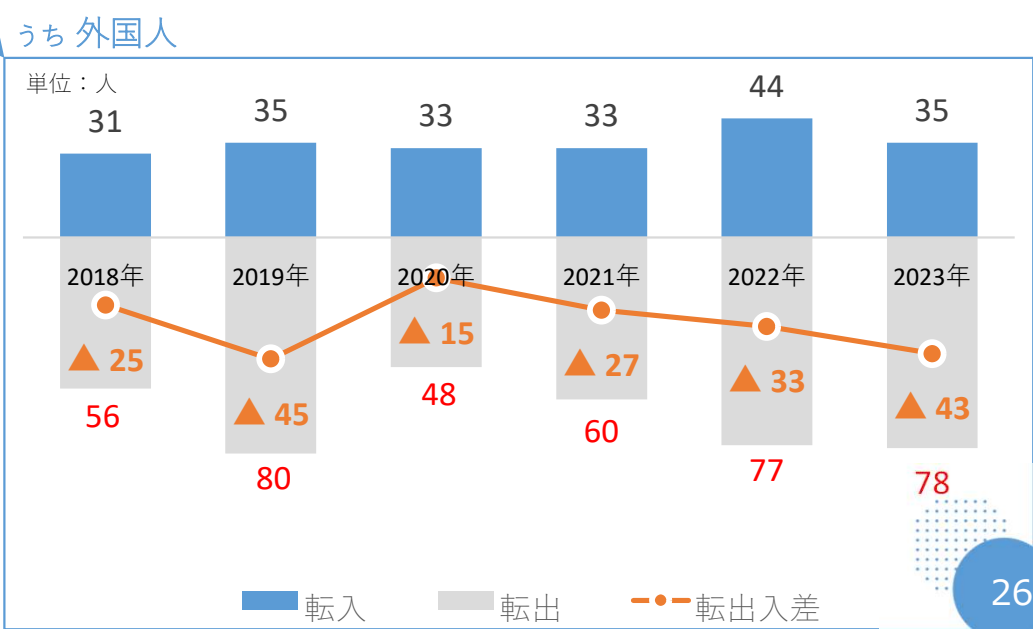
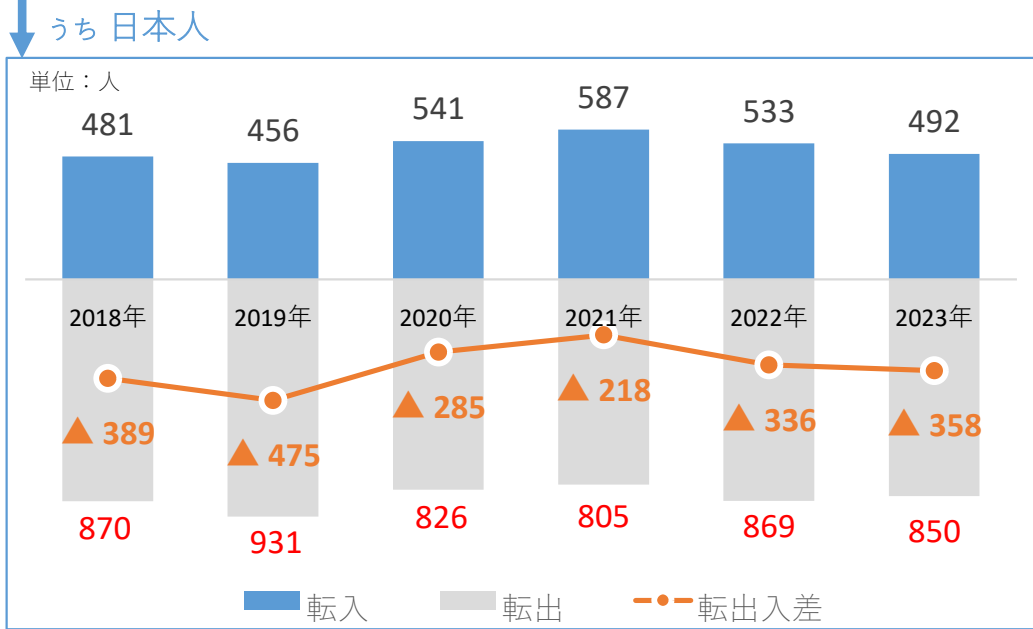
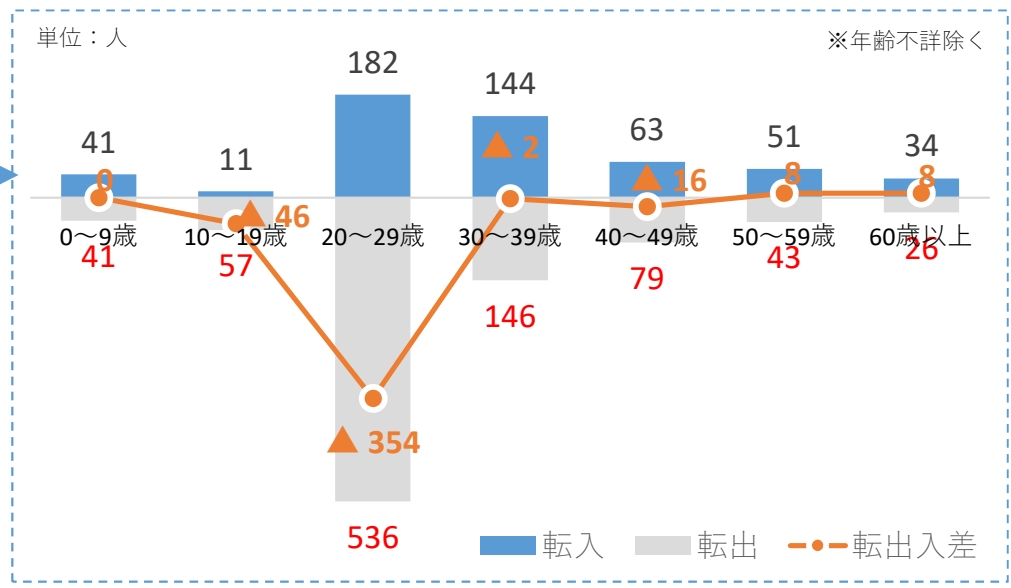
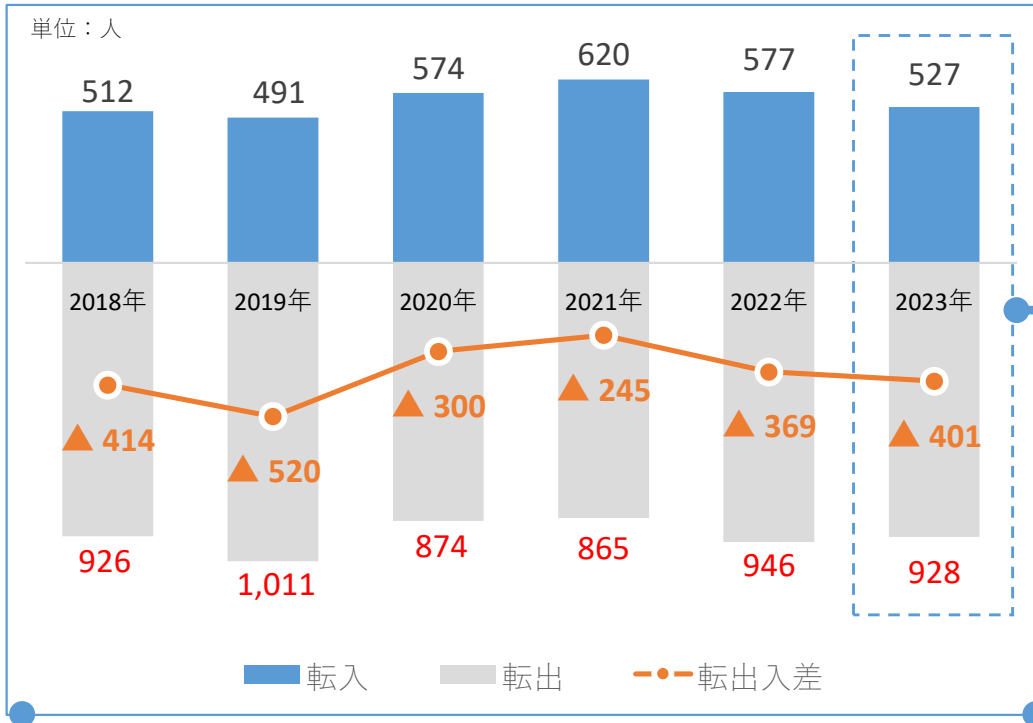
参考：国内における移動（岐阜市 ⇄ 大阪府）

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）



参考：国内における移動（岐阜市 ⇄ 東京都）

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）



転入・転出理由（2023年）

出典：住民基本台帳データ（海外、不明分除く。）をもとに市算出

- 転入・転出理由は、男女とも、かつ転出・転入ともに「職業上」が最も多い。
次いで、男性は転出入ともに「その他」が、女性は転入が「生活環境上」、転出が「その他」が多い。

男性	転入	転出	転出入差
職業上	2,876	3,459	△583
学業上	142	251	△109
結婚・離婚	538	380	+158
生活環境上	822	636	+186
自然環境上	15	11	+4
交通の利便	67	50	+17
住宅事情	643	615	+28
その他	906	1,418	△512

単位：人

女性	転入	転出	転出入差
職業上	1,870	2,208	△338
学業上	169	195	△26
結婚・離婚	787	756	+31
生活環境上	1,021	906	+115
自然環境上	17	9	+8
交通の利便	65	45	+20
住宅事情	664	594	+70
その他	912	1,271	△359

- **自然動態**は、住民基本台帳に外国人人口が含まれた2013年以降※10年間（2013年と2023年比較）で、
出生者数は**860人減少**（3,326人→2,466人）し、**死亡者数**は**962人増加**（4,145人→5,107人）。
自然増減は**1,822人減少**（△819人→△2,641人）。

（出生者数、死亡者数）

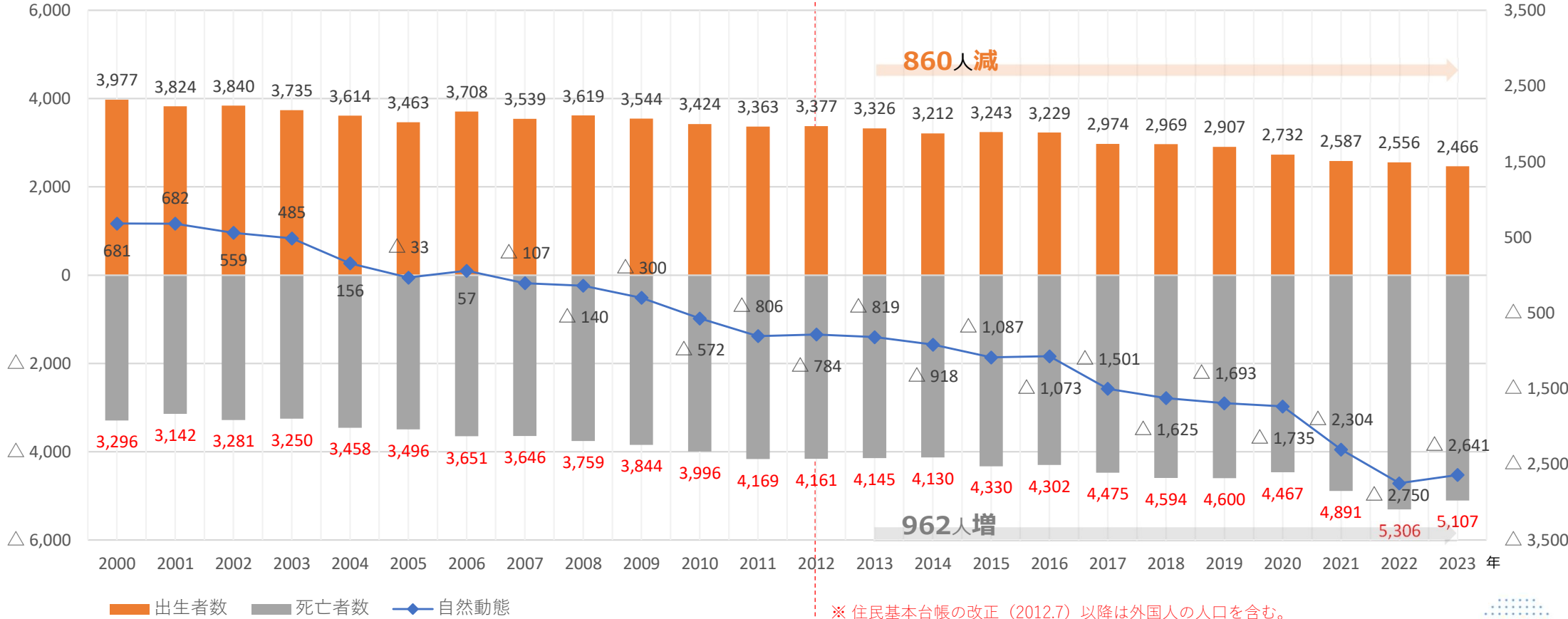
単位：人

6,000

（自然動態）

単位：人

3,500

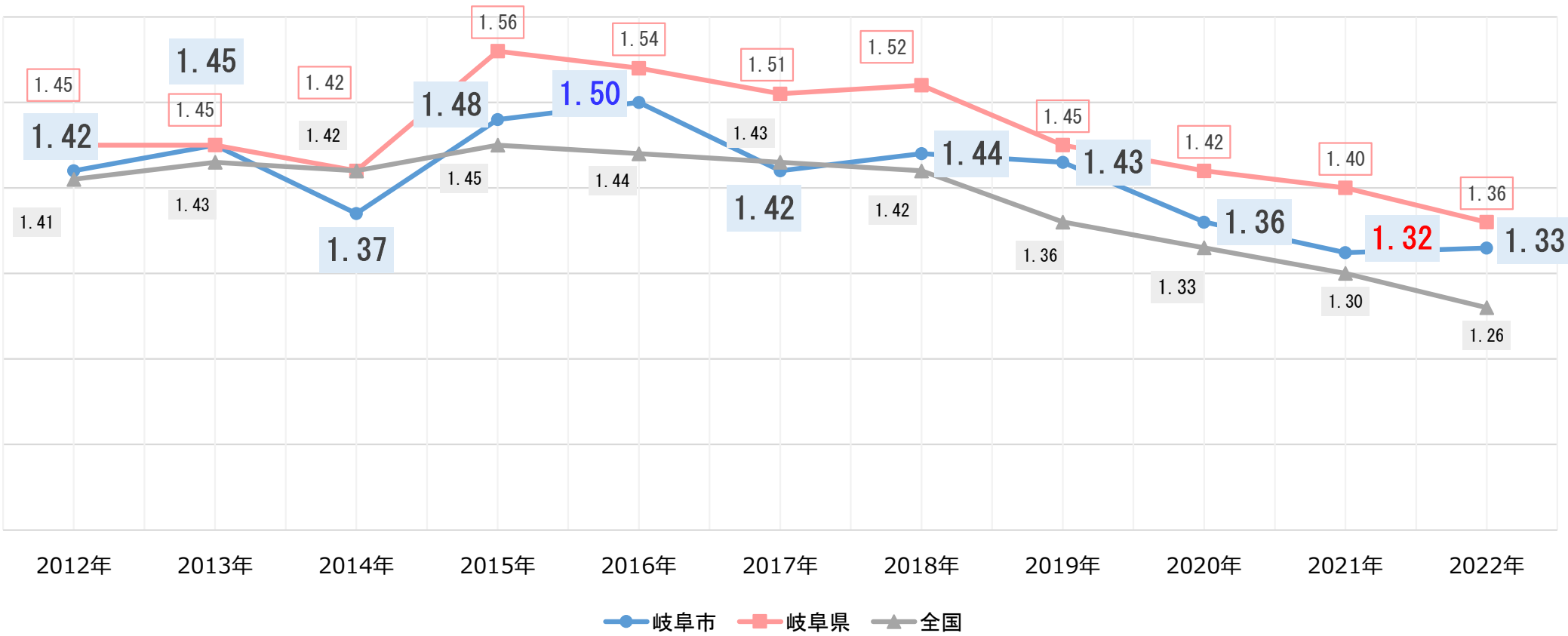


※ 住民基本台帳の改正（2012.7）以降は外国人の人口を含む。
→ 2013年以降が年間全ての数値に外国人が含まれている。

合計特殊出生率（岐阜市・岐阜県・全国）

出典：岐阜市衛生年報

- 合計特殊出生率は、岐阜県と比較すると低いものの、全国と比較すると高い傾向。
2012年以降、2016年の1.50をピークに減少傾向にあるものの、2022年は前年比で増加（1.32 → 1.33）。



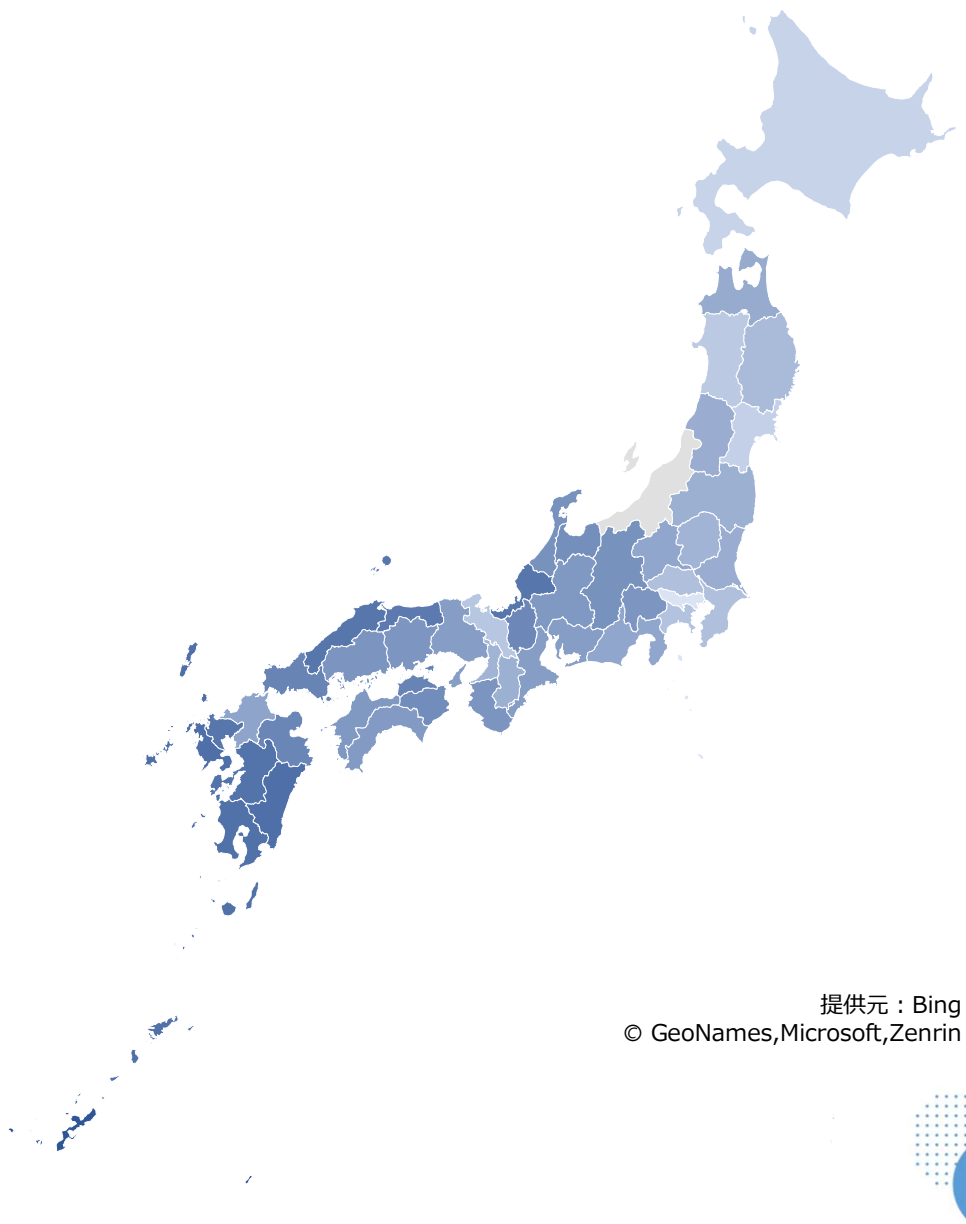
参考：合計特殊出生率2023年（都道府県別）

出典：2023年人口動態統計月報(概数)（厚生労働省）

- 都道府県別の合計特殊出生率は、**東京都が最も低い**（初めて1.00を切り**0.99**）。
また、**北海道や東北地方が低く、中国地方や九州地方が高い**、西高東低の傾向。

都道府県	2023年
北海道	1.06
青森	1.23
岩手	1.16
宮城	1.07
秋田	1.10
山形	1.22
福島	1.21
茨城	1.22
栃木	1.19
群馬	1.25
埼玉	1.14
千葉	1.14
東京	最も低い 0.99
神奈川	1.13
新潟	1.23
富山	1.35
石川	1.34
福井	1.46
山梨	1.32
長野	1.34
岐阜	1.31
静岡	1.25
愛知	1.29
三重	1.29
滋賀	1.38

都道府県	2023年
京都	1.11
大阪	1.19
兵庫	1.29
奈良	1.21
和歌山	1.33
鳥取	1.44
島根	1.46
岡山	1.32
広島	1.33
山口	1.40
徳島	1.36
香川	1.40
愛媛	1.31
高知	1.30
福岡	1.26
佐賀	1.46
長崎	1.49
熊本	1.47
大分	1.39
宮崎	1.49
鹿児島	1.48
沖縄	最も高い 1.60

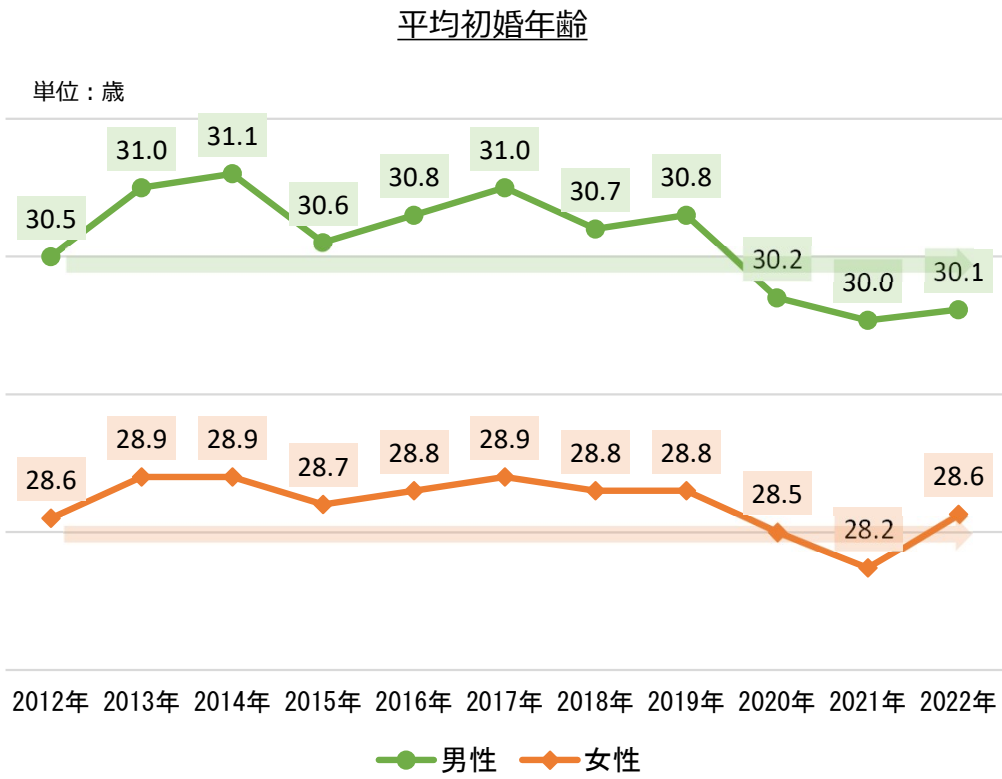


提供元：Bing
© GeoNames,Microsoft,Zenrin

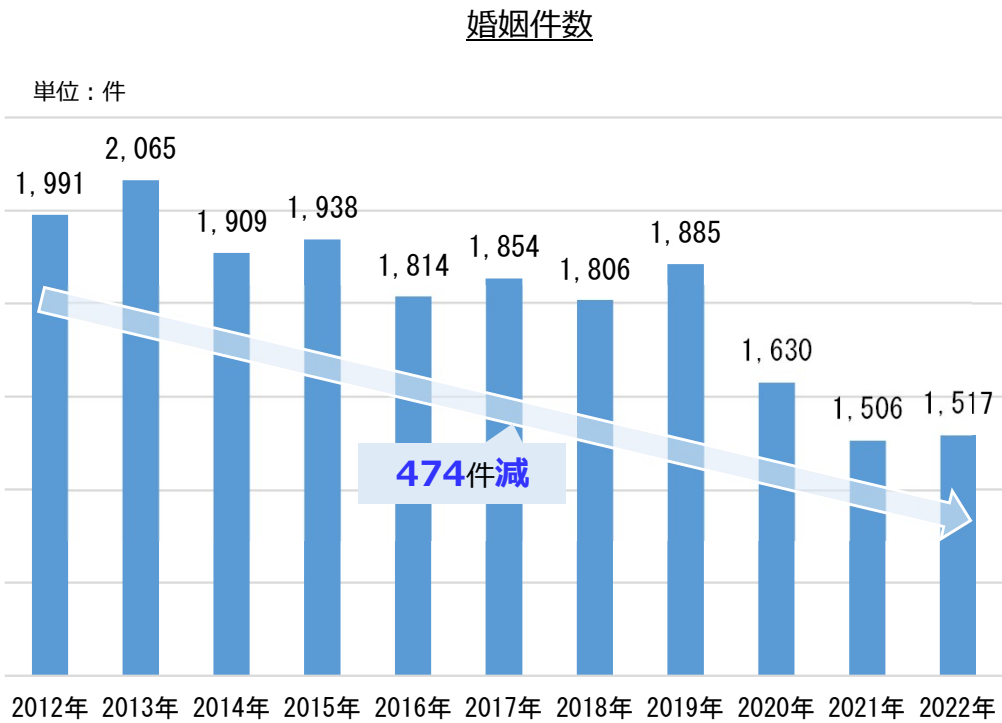
平均初婚年齢と婚姻件数（岐阜市）

出典：衛生年報（岐阜県）

- 平均初婚年齢は、男性、女性ともに横ばい傾向。



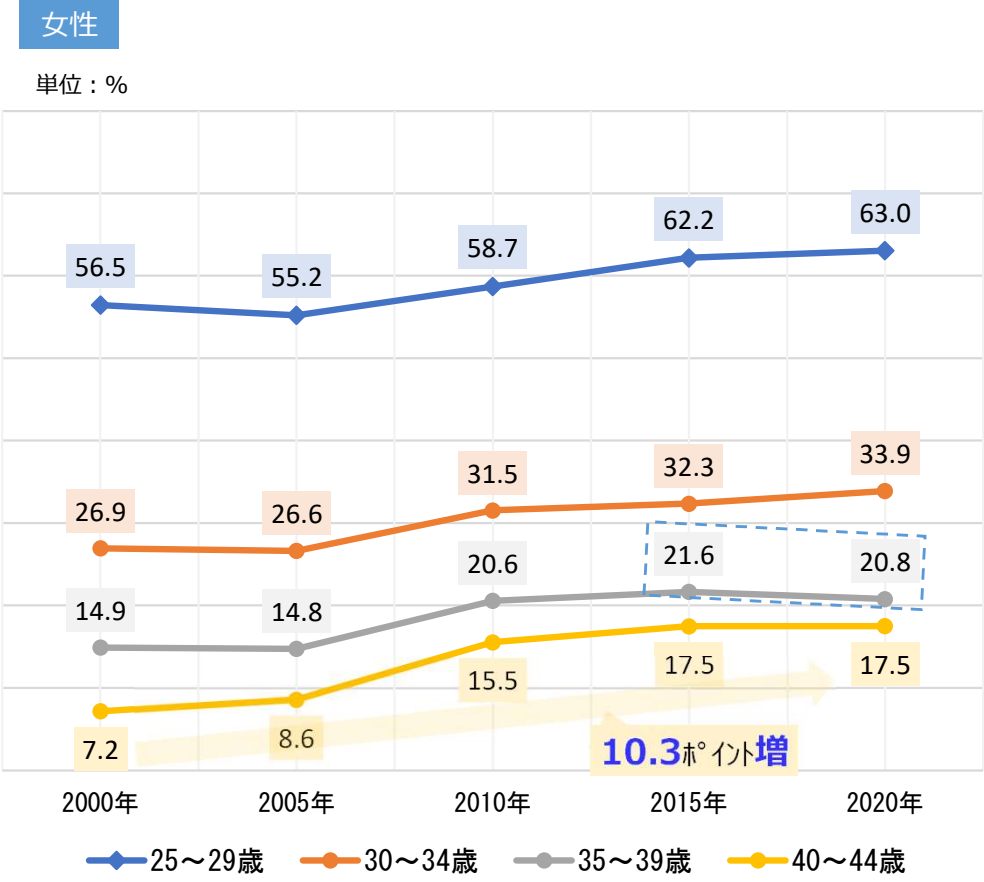
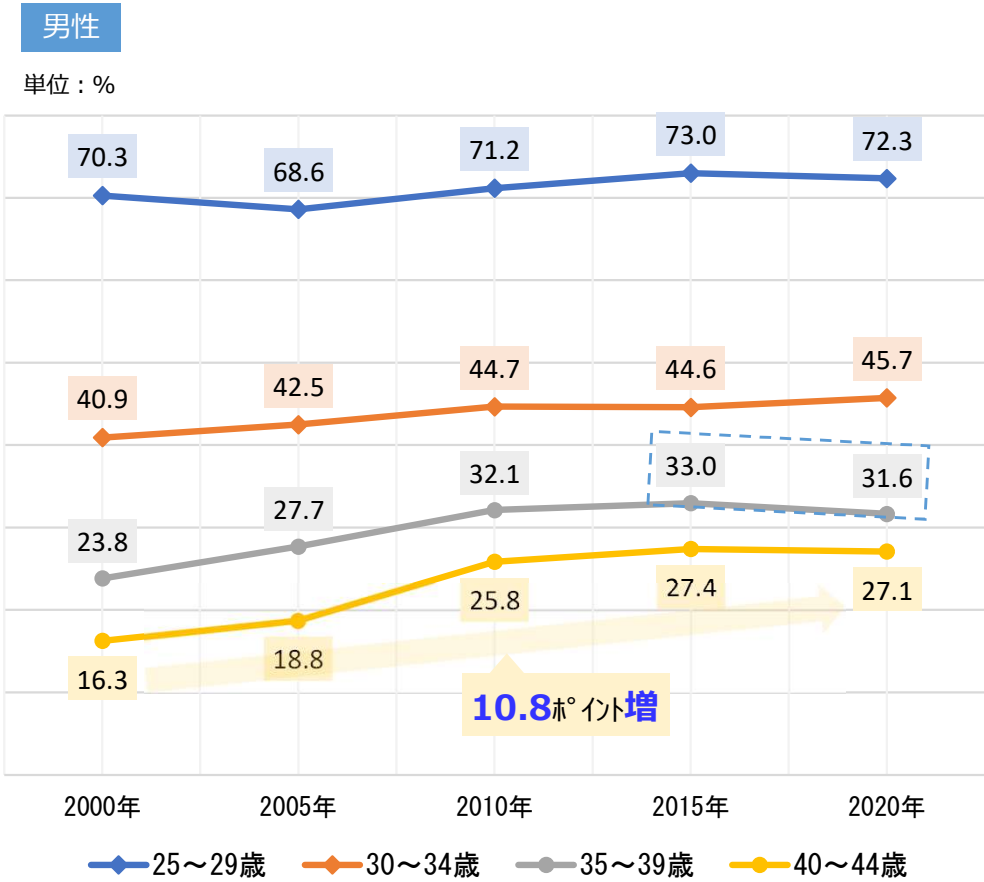
- 婚姻件数は、減少傾向にあり10年間で474件減少。



未婚の割合（岐阜市）

出典：国勢調査（総務省）

- **未婚の割合**は、**男性が女性より**各年代で10ポイント程度**高い**。
- 男性・女性ともにどの年齢層も**割合が増加傾向**にあり、**40～44歳**では**10ポイント以上**増加しているものの、**35～39歳**では、**2015年と2020年を比較**すると**減少**。（男性：33.0% → **31.6%**、女性：21.6% → **20.8%**）



III

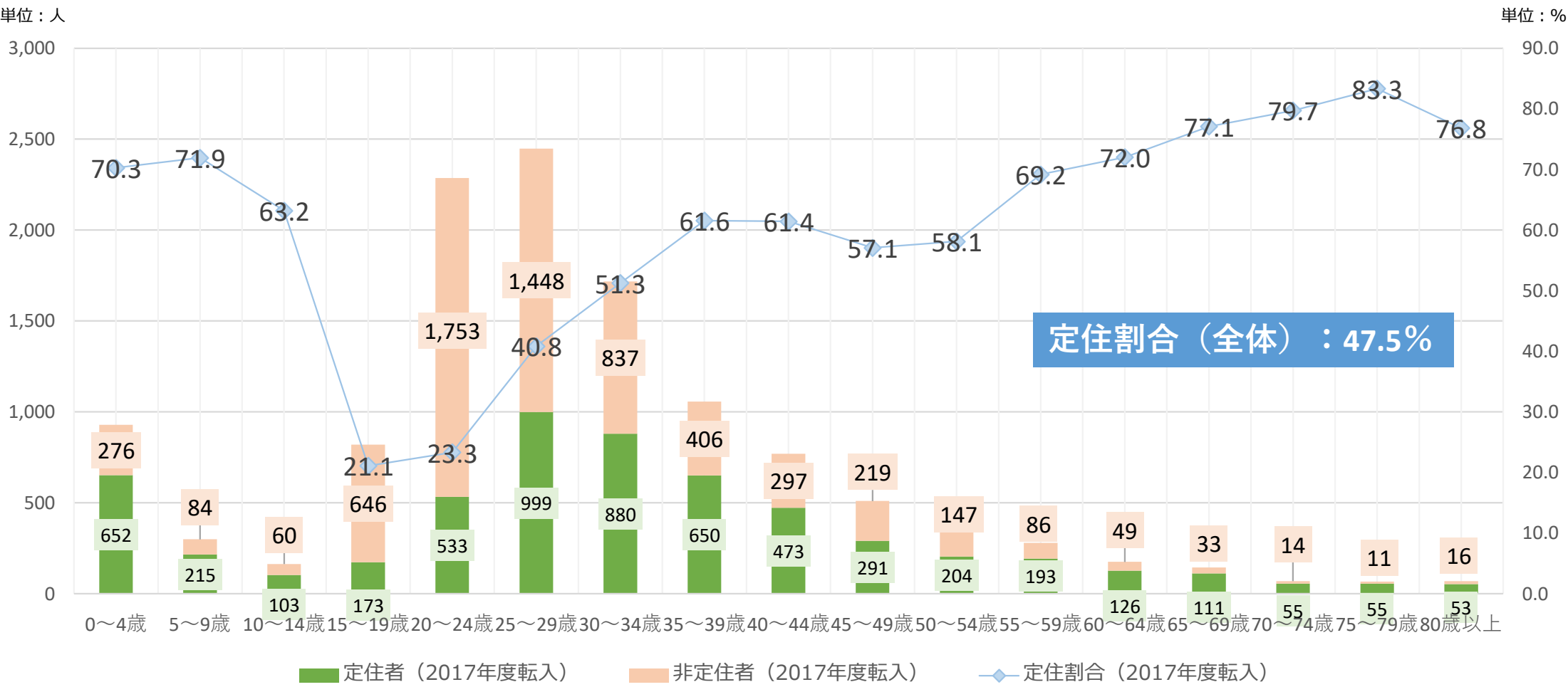
B I ツール※による分析

※BI（Business Intelligence）ツールは、自治体が蓄積している多様なデータを集約し、それを可視化して分析することで、効率的な行政運営や市民サービスの向上を支援するツール。

定住者と非定住者（2017年度 転入者（全体））

出典：BIツール

■ 15～29歳以外は、定住割合が50%以上。15～19歳、20～24歳は20%台。



【定義】

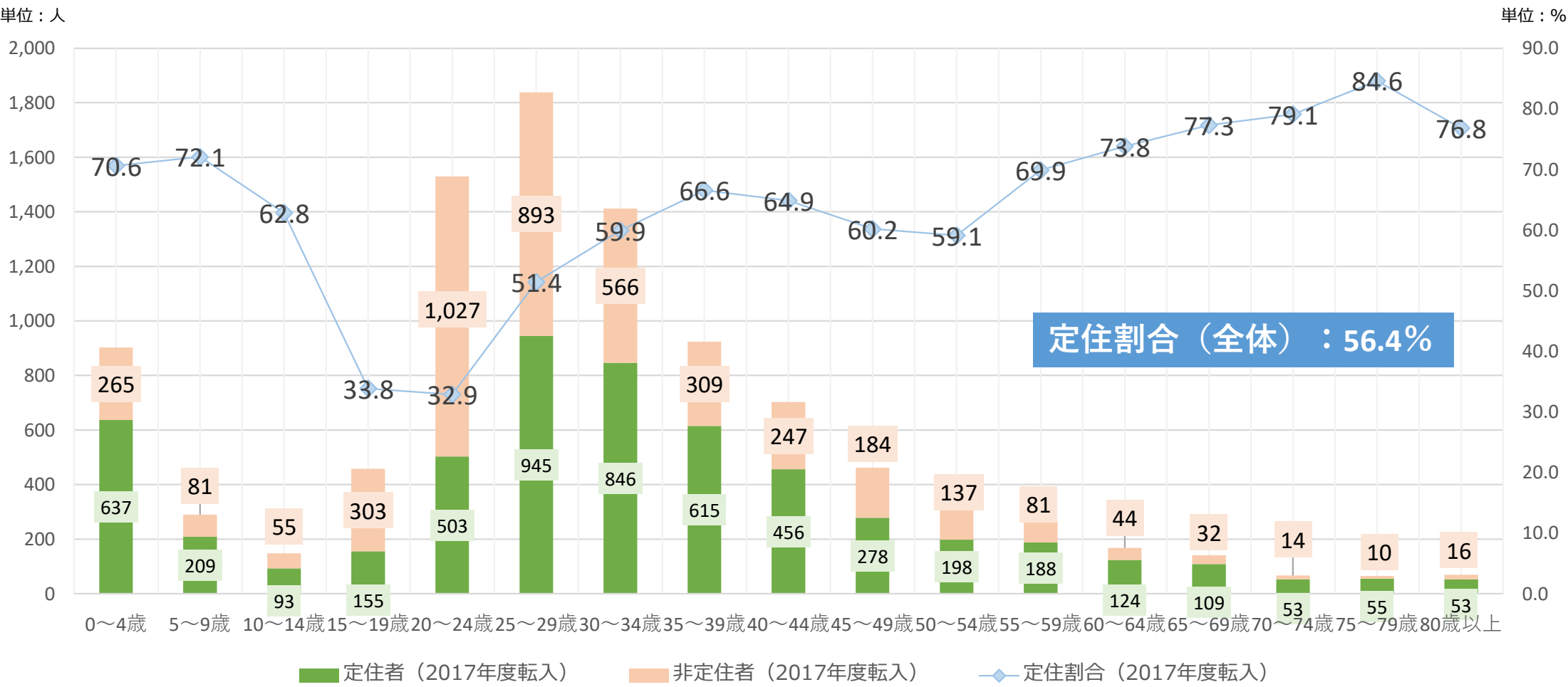
- ・ 定住者：住民となった日から5年以上経過している住民
- ・ 非定住者：住民となった日から5年未満で他自治体へ異動した住民

※年齢は2017年4月1日時点で算出。また、市内で異動があった場合でも経過年数は累積。

定住者と非定住者（2017年度 転入者（日本人））

出典：BIツール

■ 15～29歳以外は、定住割合が50%以上。15～19歳、20～24歳は30%台。



【定義】

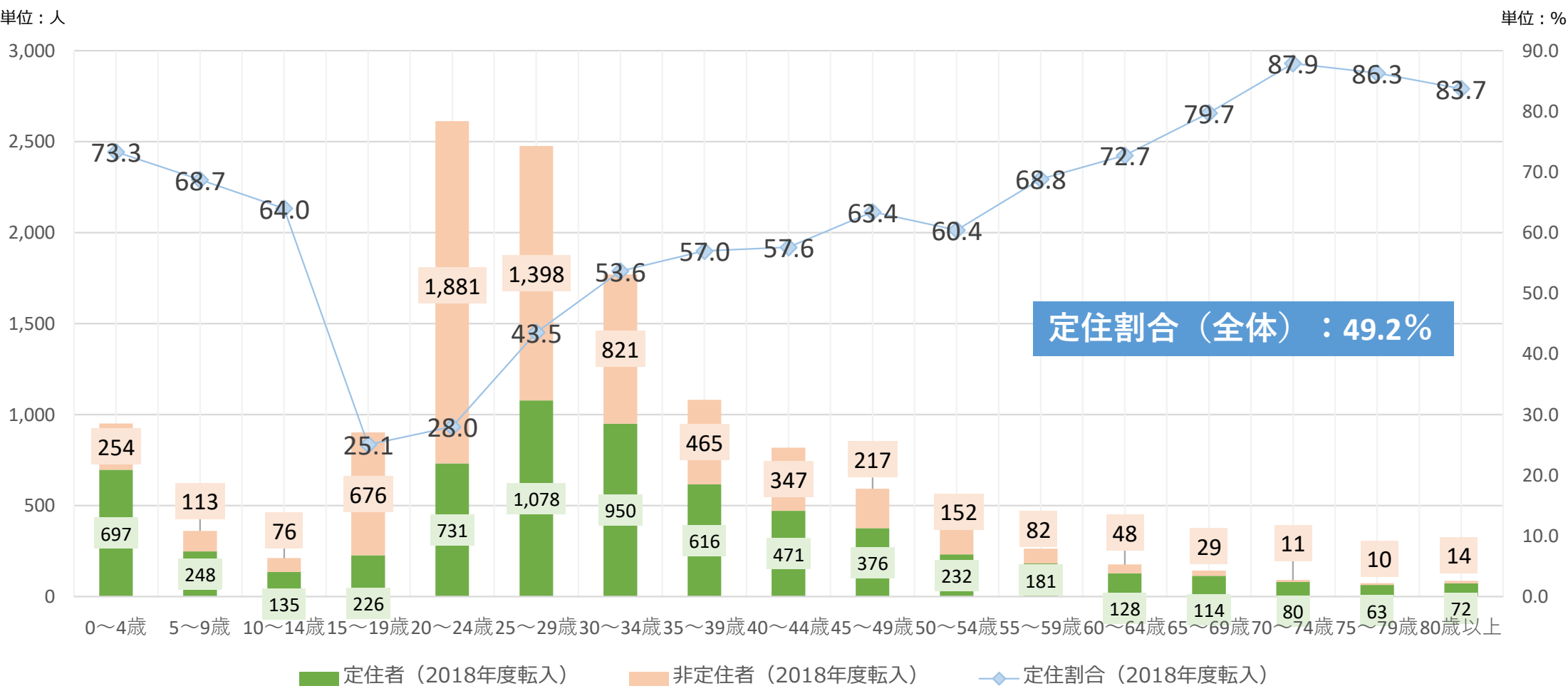
- ・ 定住者：住民となった日から5年以上経過している住民
- ・ 非定住者：住民となった日から5年未満で他自治体へ異動した住民

※年齢は2017年4月1日時点で算出。また、市内で異動があった場合でも経過年数は累積。

定住者と非定住者（2018年度 転入者（全体））

出典：BIツール

■ 2017年度（P34参照）と同様の傾向。**2017年度と比較**すると、**多くの年代で定住割合が上昇**。



【定義】

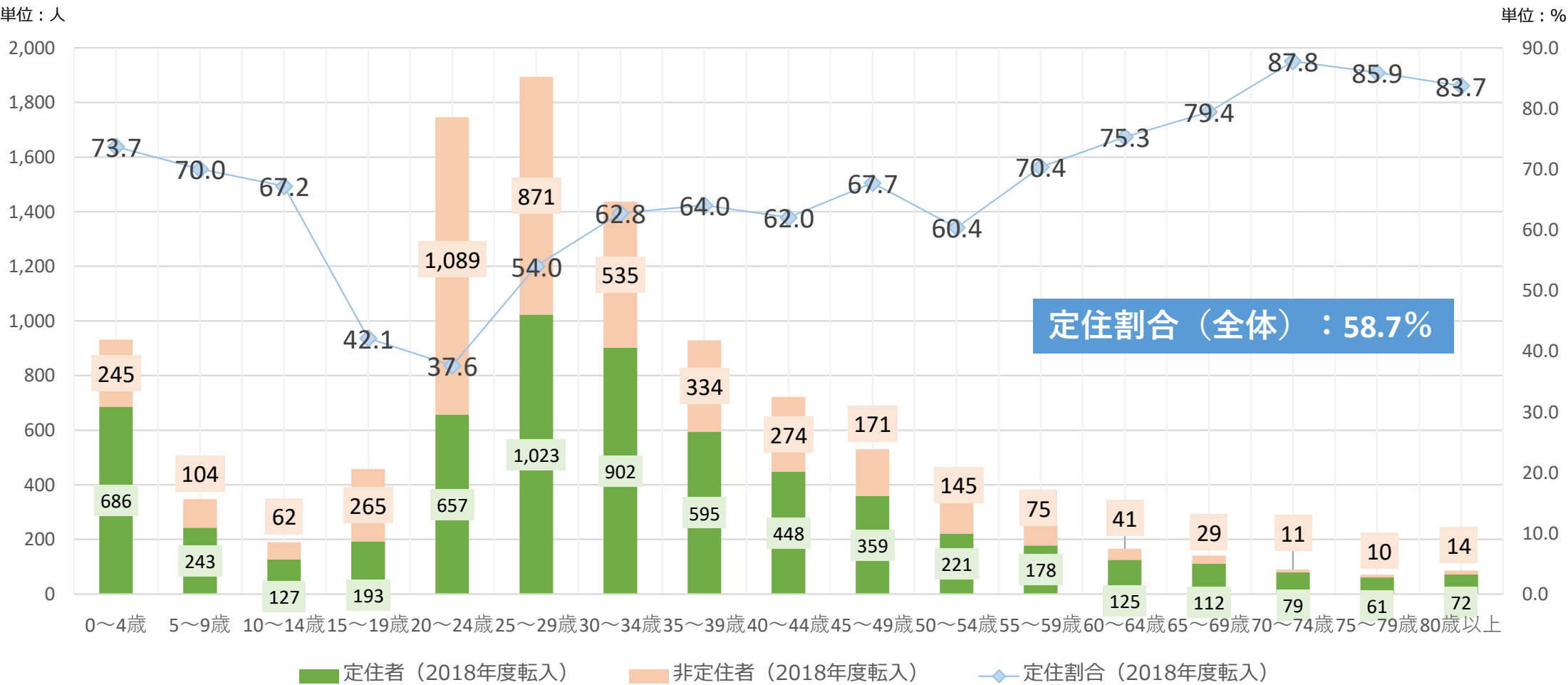
- ・ **定住者** ：住民となった日から5年以上経過している住民
- ・ **非定住者** ：住民となった日から5年未満で他自治体へ異動した住民

※年齢は2018年4月1日時点で算出。また、市内で異動があった場合でも経過年数は累積。

定住者と非定住者（2018年度 転入者（日本人））

出典：BIツール

■ 2017年度（P35参照）と同様の傾向。**2017年度と比較**すると、**多くの年代で定住割合が上昇**。



【定義】

- ・ **定住者** ：住民となった日から5年以上経過している住民
- ・ **非定住者** ：住民となった日から5年未満で他自治体へ異動した住民

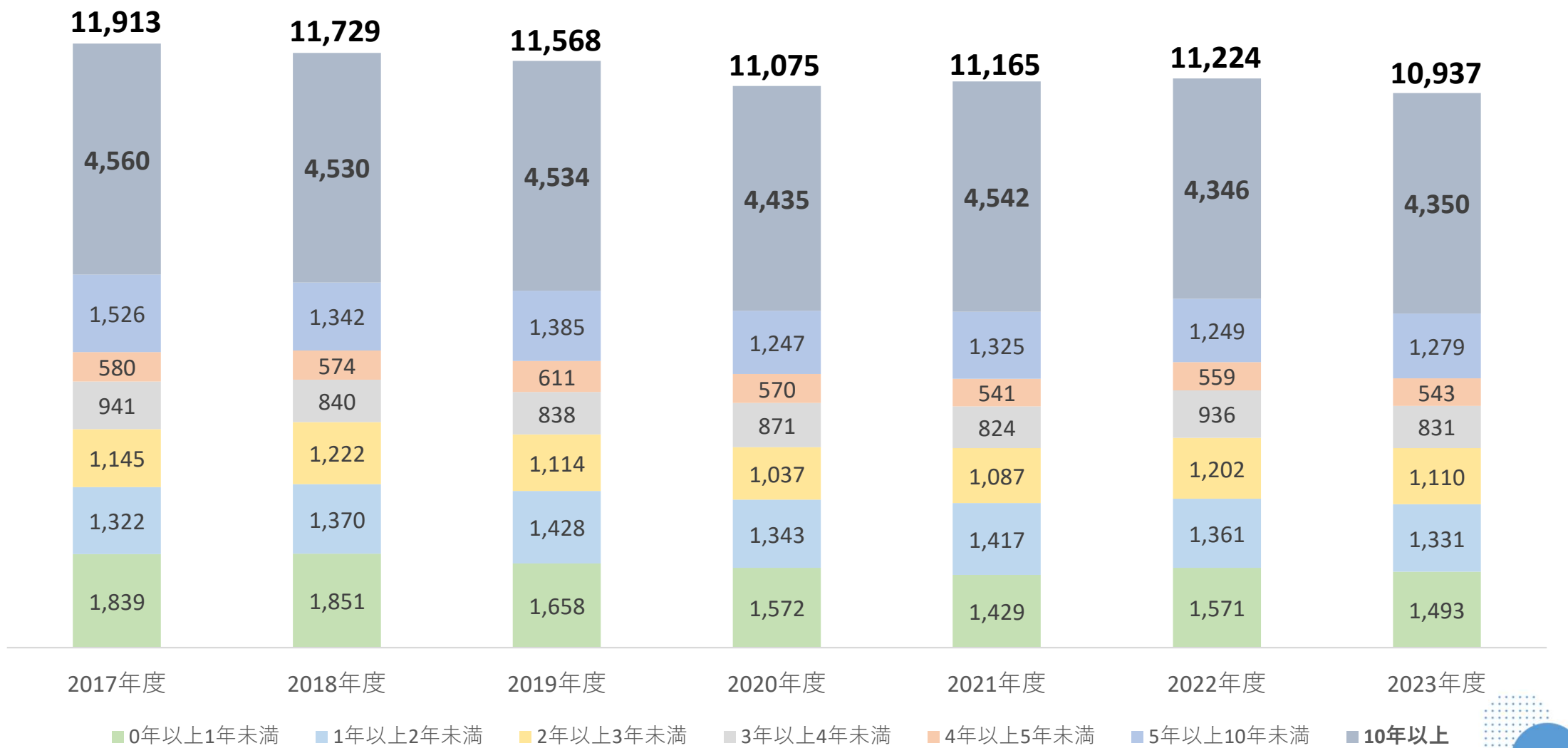
※年齢は2018年4月1日時点で算出。また、市内で異動があった場合でも経過年数は累積。

転出者数（在住年数別：日本人）

出典：BIツール

■ **在住年数別の日本人の転出者数**は、どの年度も**10年以上が最も多い**。

単位：人

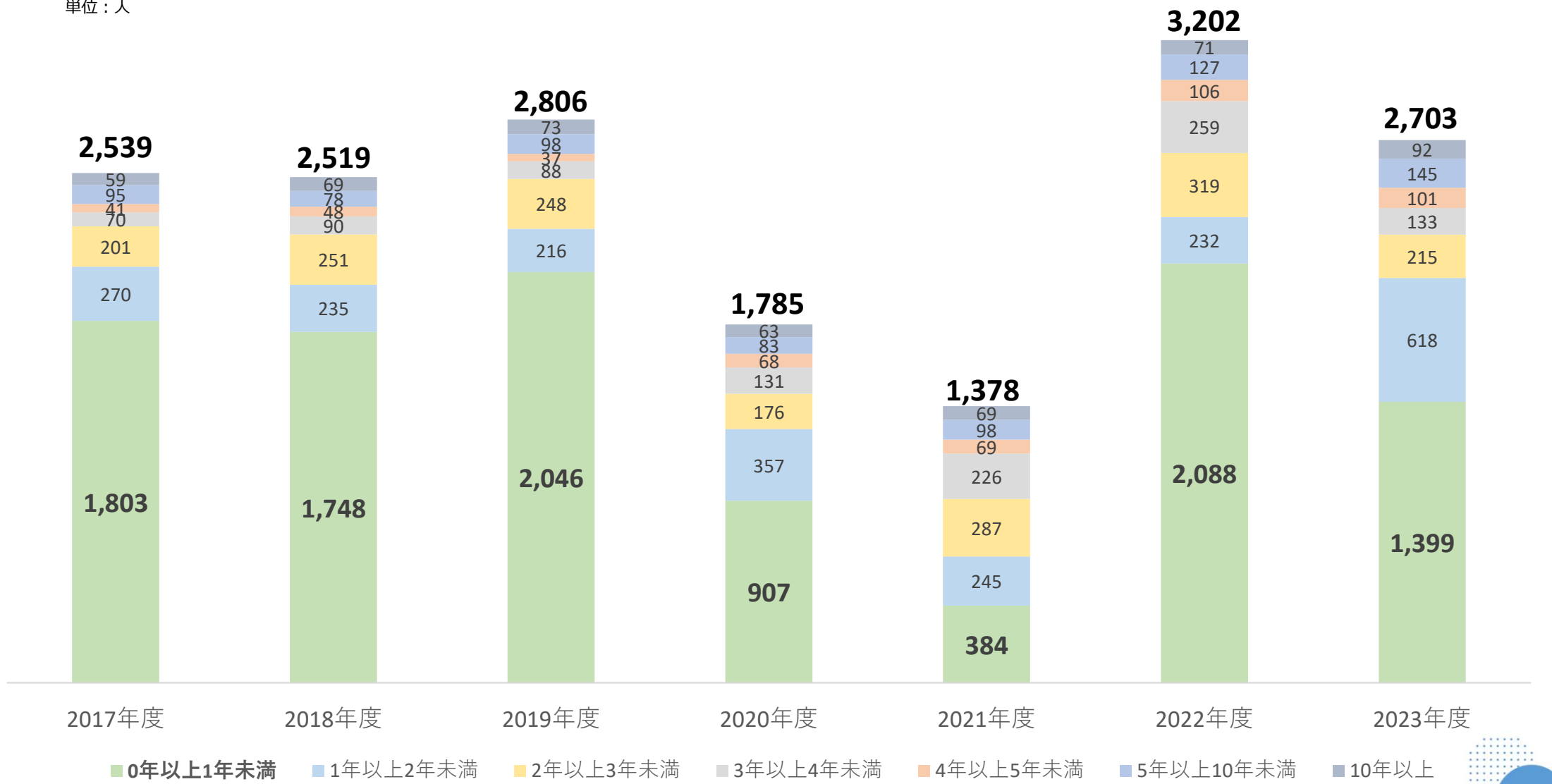


転出者数（在住年数別：外国人）

出典：BIツール

■ 在住年数別の外国人の転出者数は、どの年度も0年以上1年未満が最も多い。

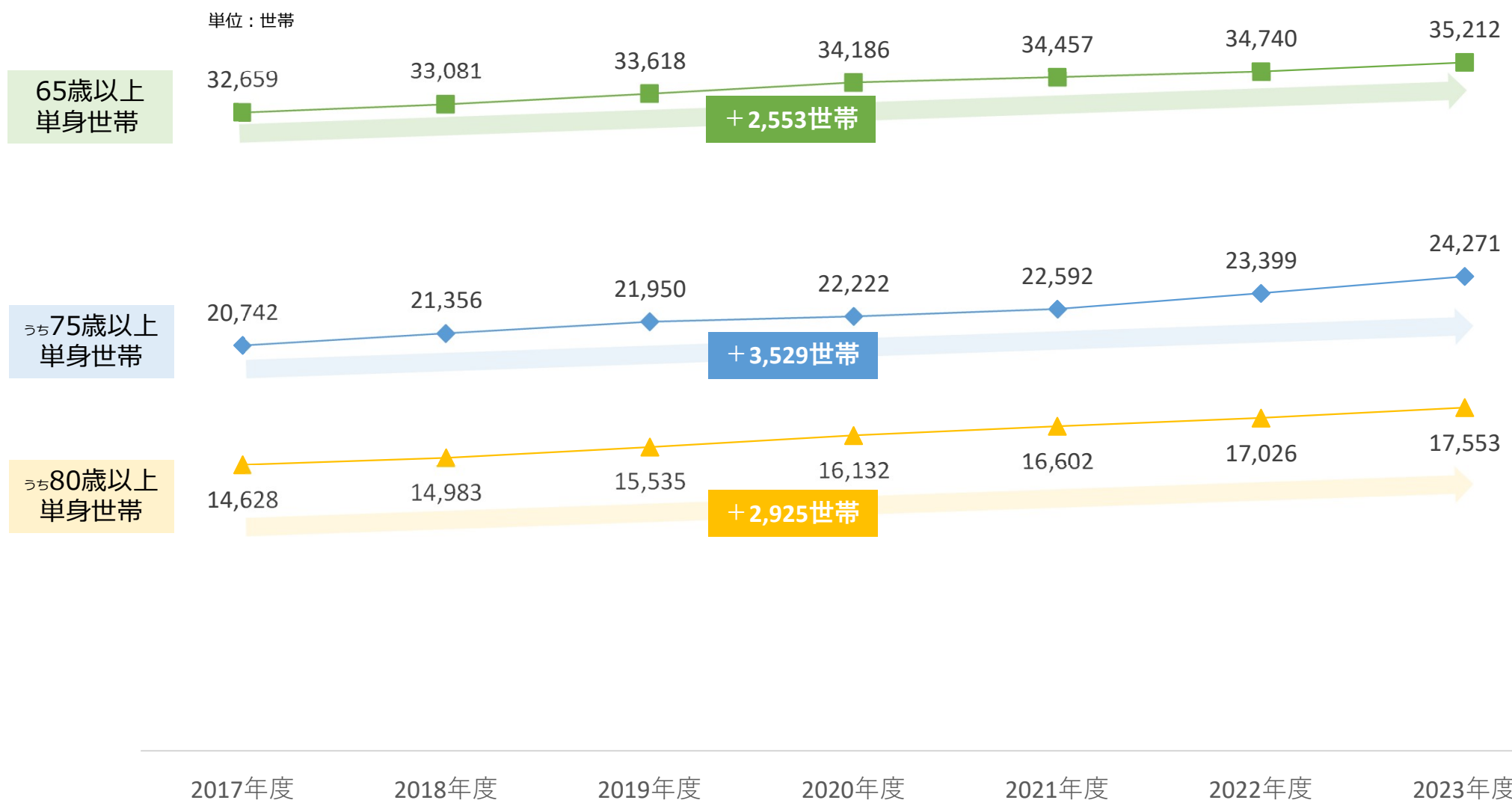
単位：人



単身世帯（65歳以上、75歳以上、80歳以上）

出典：BIツール

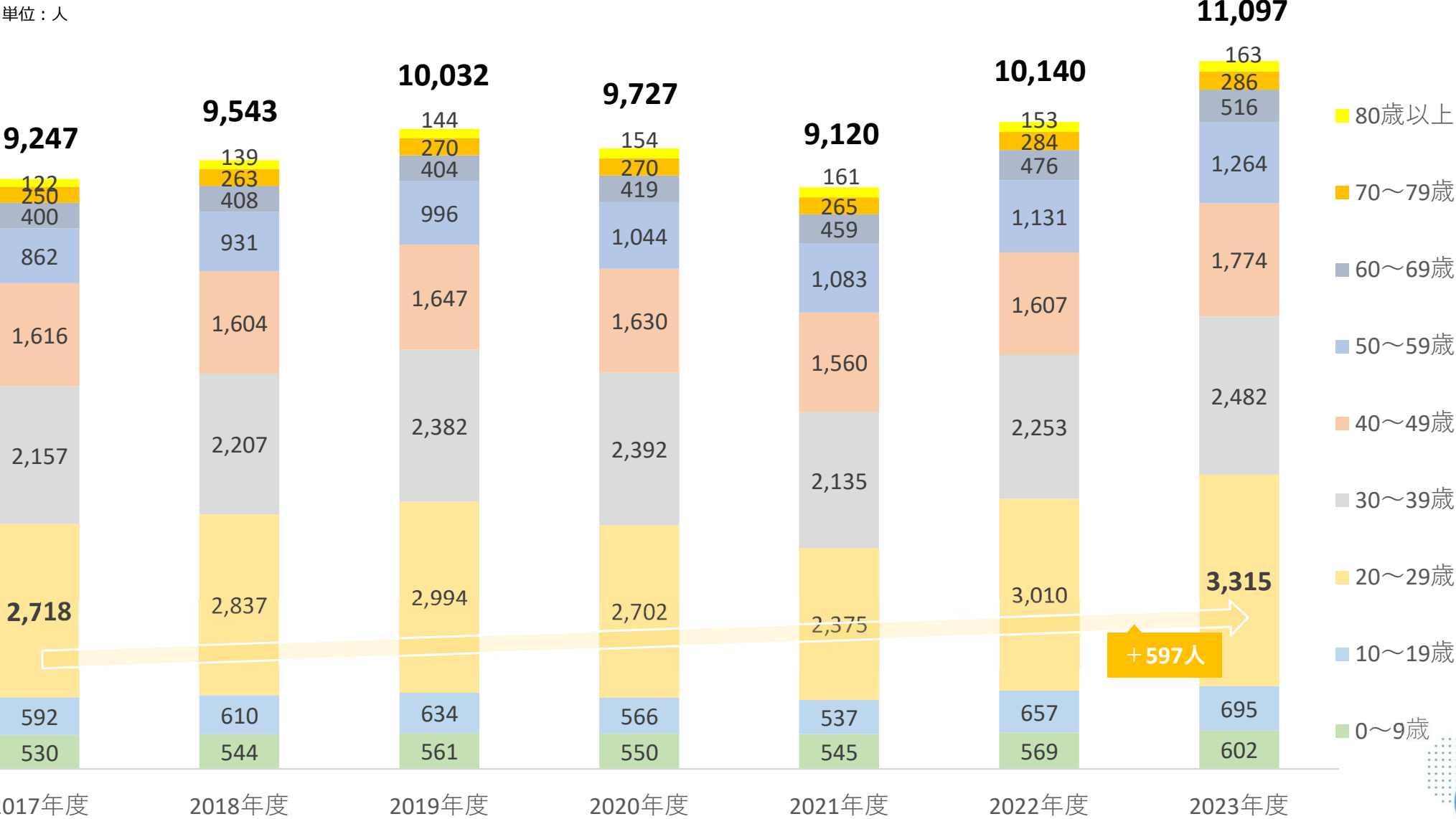
- 2017年度と2023年度の単身世帯を比較すると、65歳以上単身世帯が2,553世帯（32,659 → 35,212世帯）増加。
うち、**75歳以上単身世帯が3,529世帯**（20,742 → 24,271世帯）、
80歳以上単身世帯が2,925世帯（14,628 → 17,553世帯）それぞれ増加。



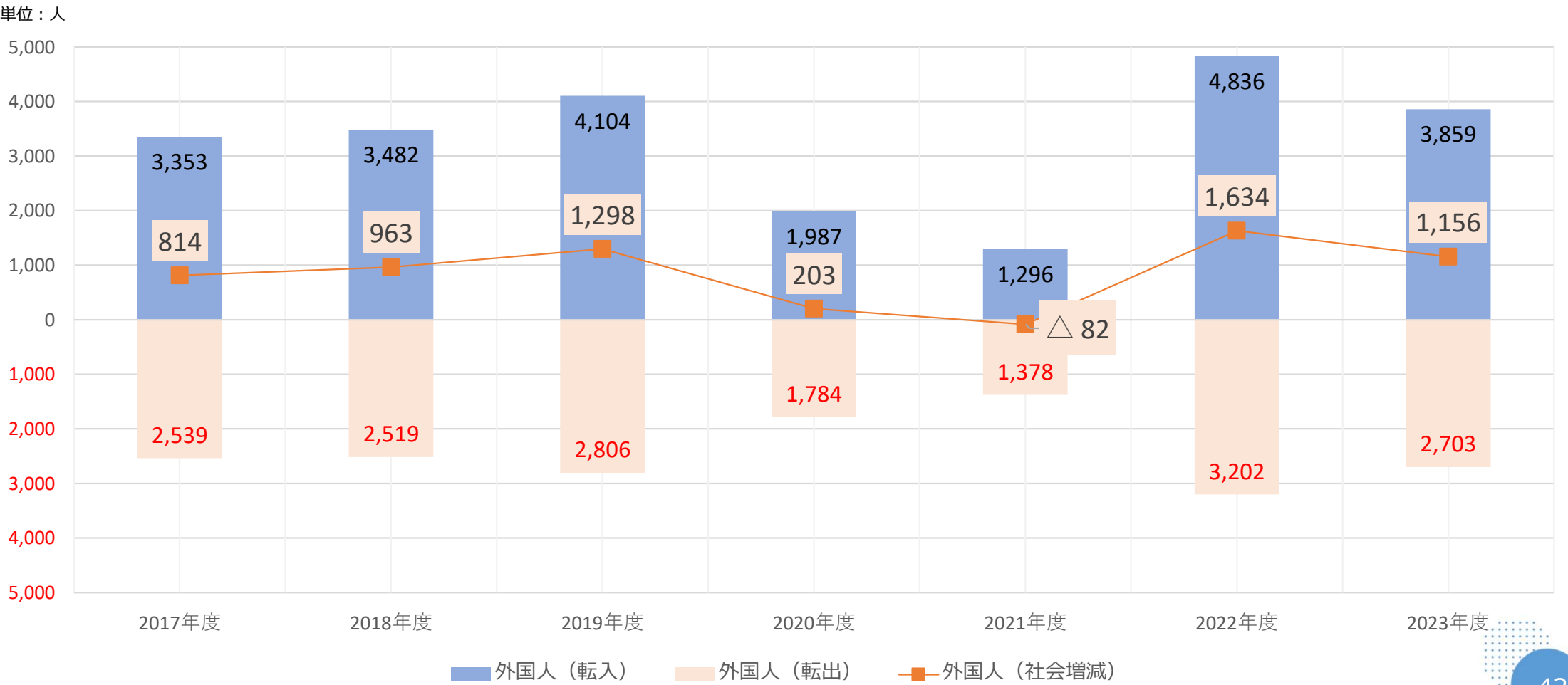
外国人人口（年代別）

出典：BIツール

- 2017年度と2023年度の外国人人口（年代別）を比較すると、全ての年代で増加。
特に20～29歳は、年代別でみると最も多い597人（2,718人→3,315人）増加。



- 2017年度以降で、
転入者数は、**2022年度が最も多く（4,836人）**、**2021年度が最も少ない（1,296人）**。
転出者数も同じく、**2022年度が最も多く（3,202人）**、**2021年度が最も少ない（1,378人）**。
社会増減は、**2021年度以外は転入超過**であり、**2022年度が最も多い（1,634人）**。



IV

推計人口シミュレーション

(P11 再掲) 推計人口 (2023年推計) 社会増減における年代別社会増減

単位：人

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	3,116	2,232	2,476	2,739	2,929	3,030
0～4歳 → 5～9歳	173	212	235	257	261	248
5～9歳 → 10～14歳	△ 40	△ 7	5	12	17	19
10～14歳 → 15～19歳	548	472	413	379	359	345
15～19歳 → 20～24歳	1,404	1,156	1,033	951	851	805
20～24歳 → 25～29歳	△ 1,751	△ 1,798	△ 1,392	△ 1,288	△ 1,141	△ 995
25～29歳 → 30～34歳	111	△ 131	△ 52	118	112	103
30～34歳 → 35～39歳	483	389	296	317	442	440
35～39歳 → 40～44歳	343	303	303	314	322	337
40～44歳 → 45～49歳	155	122	124	121	158	152
45～49歳 → 50～54歳	333	219	188	185	180	223
50～54歳 → 55～59歳	244	244	179	156	157	162
55～59歳 → 60～64歳	230	242	291	251	220	217
60～64歳 → 65～69歳	307	316	381	441	389	361
65～69歳 → 70～74歳	351	297	335	393	445	376
70～74歳 → 75～79歳	276	200	193	228	264	291
75～79歳 → 80～84歳	124	187	93	103	137	170
80～84歳 → 85～89歳	△ 61	△ 64	27	△ 78	△ 48	△ 31
85～89歳 → 90～94歳	△ 54	△ 61	△ 85	6	△ 88	△ 55
90歳～ → 95歳～	△ 61	△ 68	△ 91	△ 126	△ 107	△ 139

次ページに、以下の**2つの仮定**で2050年までの**推計人口**を**シミュレーション**

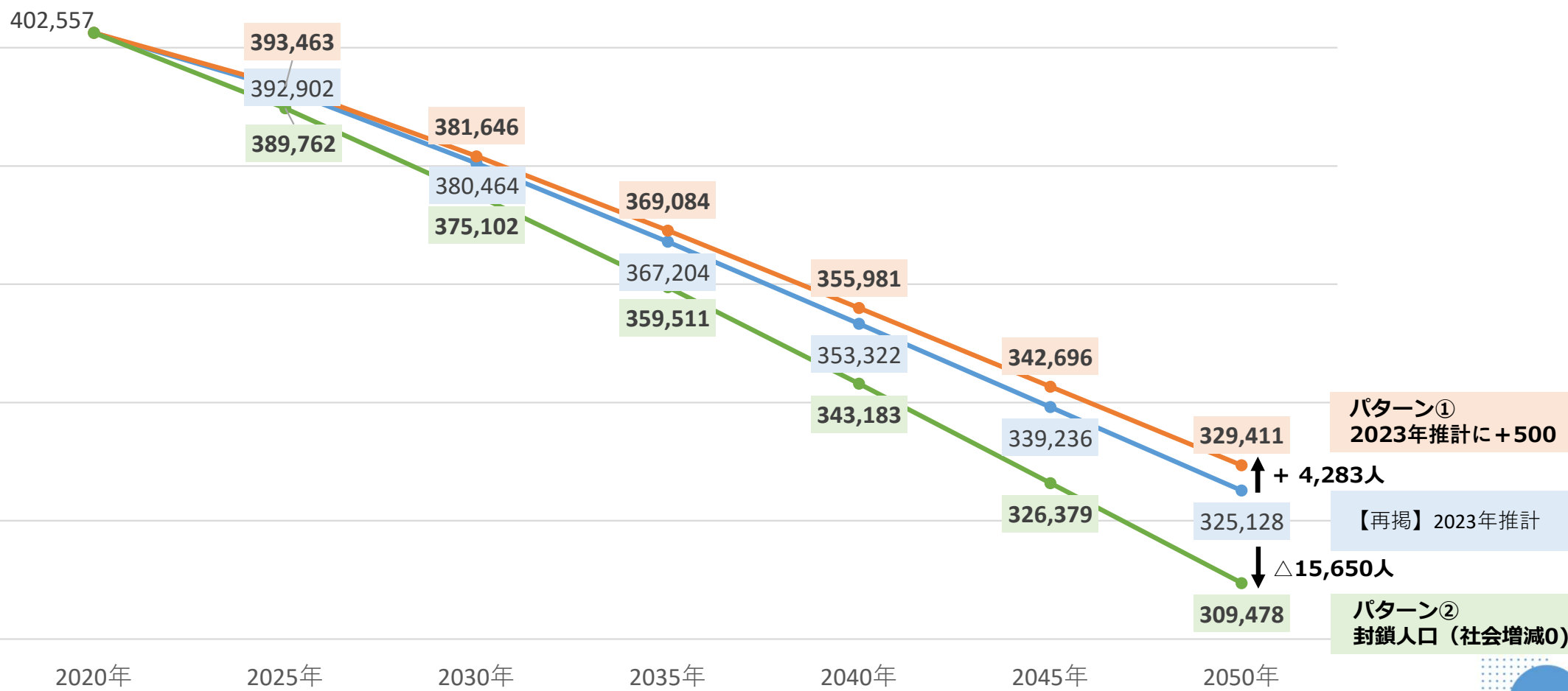
パターン①：「**20～24歳 → 25～29歳**」の**社会動態**が**5年間ごとに+500人改善**（合計+3,000人）

パターン②：**社会増減**がすべての年代・期間で**±0**（封鎖人口）

推計人口シミュレーション①（社会増減の変化に伴う推計）

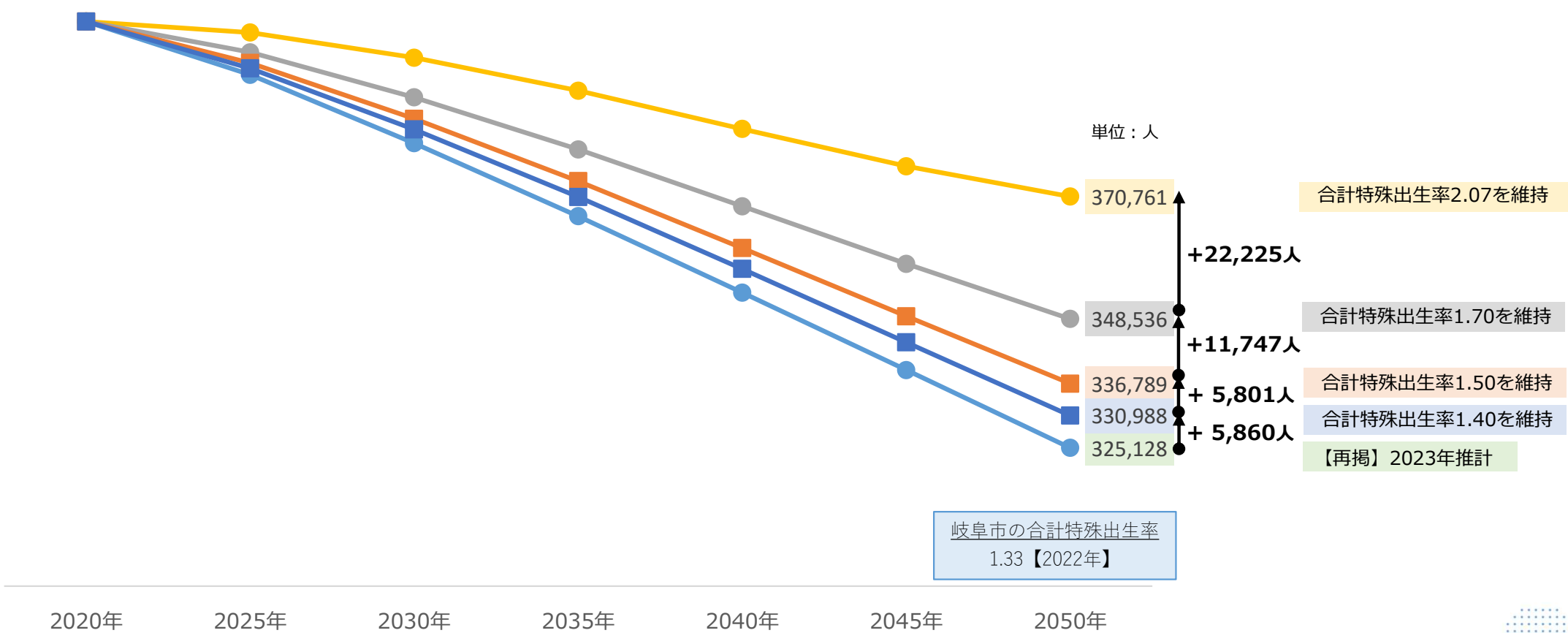
- **2023年推計とパターン①**（「20～24歳 → 25～29歳」の社会増減が5年間で+500人改善すると仮定した場合）を比較すると、**2050年に4,283人増加**すると推計。
- **2023年推計とパターン②**（社会増減がすべての年代で±0（封鎖人口）と仮定した場合）を比較すると、**2050年に15,650人減少**すると推計。

単位：人



推計人口シミュレーション②（合計特殊出生率上昇に伴う推計）

- 合計特殊出生率が0.1上昇すると、2050年の人口は、約5,000～6,000人増加すると推計。
- 直近10年で合計特殊出生率が最も高かった1.50（P28参照）を今後維持すれば、2050年の人口は336,789人になると推計。



V

結び

この人口ビジョンは、全国的に人口減少・少子高齢化が進展する中、本市の人口に関する状況と将来推計を具体的な数値により示したものです。人口動態、世帯構成といった基本的な項目のほか、今回は、外国人市民の詳細な状況や、BIツールによる定住・非定住別の傾向についても分析を行いました。

人口動態のうち、社会動態については、ハード・ソフト両面から未来への投資となる幅広い施策を展開した結果、本編に記載のとおり、近年改善の傾向にあり、世代によっては転入超過となりました。

一方、自然動態は、婚姻率や出生数が長年低位を推移し、今後も高齢者人口が増加し更なる多死社会を迎えることが予測される中で、よりマイナス幅は増加し、将来推計のとおり、人口減少は今後も続くことが見込まれます。

人口減少は、地域経済の縮小やそれに伴う税収減、地域をはじめとする様々な分野での担い手不足など、多くの社会課題の要因となるものです。

加えて、世帯数の大幅な増加、特に高齢者の単身世帯数の増加が今後も予測されることから、高齢者の孤独・孤立化などの諸課題も顕在化しているところです。

こうした中、様々な分野の有識者で構成する岐阜市未来のまちづくり懇談会では、人口ビジョンに対して次のようなご発言をいただきました。

- ・ 社会動態に改善の傾向がみられる要因を分析し、引き続き取り組みを進めていくこと
- ・ 日本全体で人口減少下にある中、どのようにして生活必需サービスを維持するか検討が必要

人口減少が避けられない中、本市は基礎自治体として、「人口減少スピードの緩和」と「人口減少下においても持続可能で選ばれるまち」の2面を取組の大きな方向性として、「岐阜市未来のまちづくり構想」などの計画に基づきながら、オール岐阜で、各種施策に取り組んでまいります。

(参考)

令和 6 年・地方自治体「持続可能性」分析レポート

出典：令和 6 年・地方自治体「持続可能性」分析レポート（人口戦略会議）

項 目	内 容
タイトル	令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート（R6.4.24 公表）
分 析 者	人口戦略会議 （民間有識者グループ 議長：三村昭夫、副議長：増田寛也） （2024年1月に「人口ビジョン2100 - 安定的で、成長力のある「8000 万人国家」へ - 」を発表した団体）
要 旨	・ 人口から見た地方自治体の「持続可能性」を分析 ・ 全自治体の4割にあたる744の自治体が「消滅可能性自治体」 ・ 少子化の基調は変わらず ・ 外国人の入国超過数の増加により人口減少傾向が改善 ・ 日本人女性の出生率は、低下しており楽観視できる状況ではない
分析手法	・ 国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口を分析 ・ H26.5「増田レポート」と同様「20～39歳の女性人口」に着目 ・ 今回は「封鎖人口※」を活用し、地域特性に応じた人口減少対策を提言 ※ 自然動態（出生・死亡要因）のみで人口が変化すると仮定した推計
分析結果	・ 「自立持続可能性自治体」、「ブラックホール型自治体」、「消滅可能性自治体」、「その他の自治体」の大きく分けた4分類及びその4分類を人口減少対策で9つに分類

- **岐阜市**は、9つの分類の中で「**D-③ 自然減、社会減対策が必要**」に該当。

封鎖人口 移動仮定	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50% 未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

（注）縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口（20～39歳）の減少率

- A 自立持続可能性自治体：65
- B ブラックホール型自治体：25（B-①:18、B-②:7）
- C 消滅可能性自治体：744（C-①:176、C-②:545、C-③:23）
- D その他の自治体：895（D-①:121、D-②:260、**D-③:514**）